

第 2 期守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

令和 3 年 3 月

守口市

<目次>

1. 策定にあたって	1
(1) 策定の目的	1
(2) 計画期間	1
(3) 本市における地方創生の取組意義	2
2. 本市の現状と課題	3
(1) 本市の人口動態	3
人口の推移	3
自然動態	3
社会動態	3
(2) 若い世代からみた本市の課題	5
自然動態に関わる課題	5
社会動態に関わる課題	10
(3) 第1期戦略の成果	22
(4) 第2期戦略の主要課題	23
3. 本市における地方創生の考え方と目標	24
(1) 地方創生の考え方	24
(2) 人口目標	31
(3) 基本目標	32
(4) 取組の体系	33
(5) 第2期戦略の取組方針	34
4. 守口創生に向けた取組	36
(1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	36
①本市の特性と課題	36
②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」	37
③取組の基本的方向と具体的な取組	38
(2) 若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える	41
①本市の特性と課題	41
②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」	42
③取組の基本方向と具体的な取組	43
(3) 子育てファミリー世帯の守口定住を促す	50
①本市の特性と課題	50
②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」	51
③取組の基本的方向と具体的な取組	52
(4) 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる	57

①本市の特性と課題	57
②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」	58
③取組の基本的方向と具体的な取組	59
■ 資料編	67
用語について	67

1. 策定にあたって

(1) 策定の目的

わが国において平成20（2008）年に始まった人口減少は、今後も加速度的に進むことが見込まれています。人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷になることが懸念されています。そのため、わが国では国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、令和42（2060）年には、1億人程度の人口の確保を目指し、国・地方を挙げて「まち・ひと・しごと創生」に取り組むこととなりました。「まち・ひと・しごと創生」は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって、活力ある日本社会を維持することをめざしています。

「まち・ひと・しごと創生法」において、すべての都道府県及び市町村が「地方版総合戦略」の策定に努めることとされたことから、本市では平成28（2016）年3月に「守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第1期戦略」という。）を策定し、人口減少に歯止めをかけるために、様々な取組を実施してきました。

今般、令和3（2021）年度を始期とする市の最上位計画である「第6次守口市総合基本計画」が策定されたことから、総合基本計画の実現に向けた一つの個別計画としての位置づけのもと、総合基本計画との整合性に配慮しつつ、新たな本市の地方創生（＝守口創生）の戦略を示すため、第2期戦略を策定しました。

まち・ひと・しごと創生の目的

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生(※)に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生:以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

(資料)内閣府資料

(2) 計画期間

第2期戦略の計画期間は、第6次守口市総合基本計画の前期基本計画の計画期間と整合させ、次の5年間とします。

計画期間 令和3（2021）年度 ～ 令和7（2025）年度

(3) 本市における地方創生の取組意義

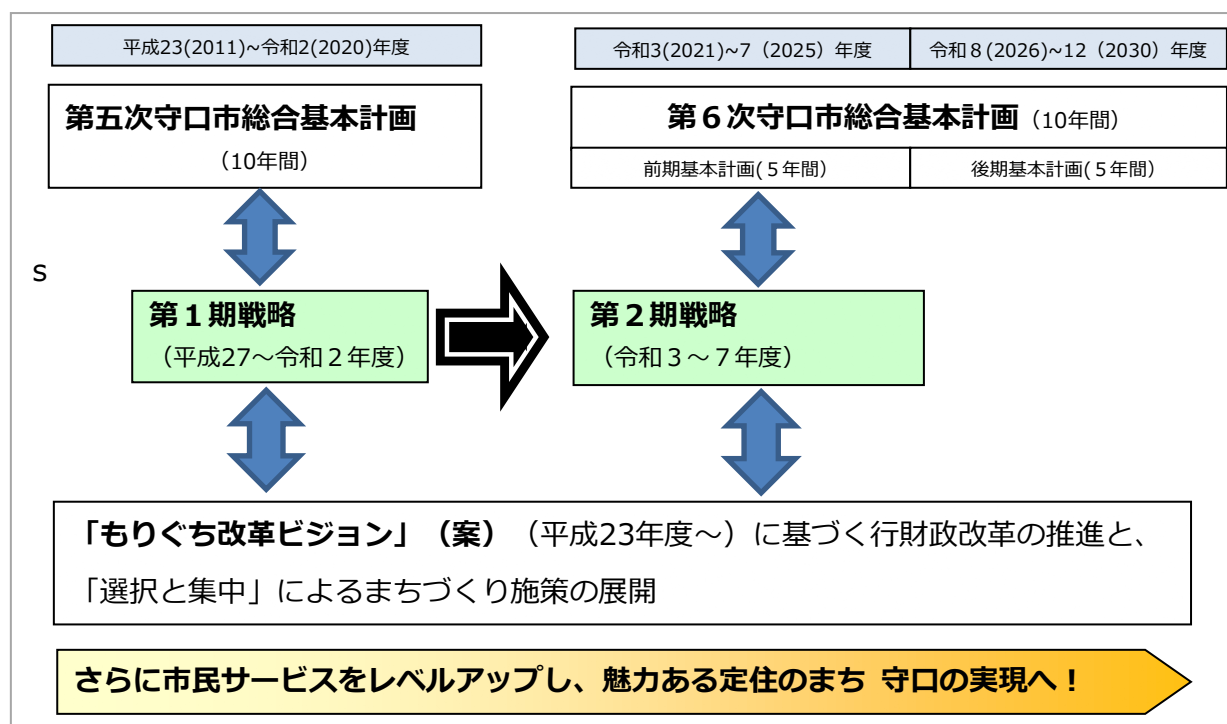
本市では、平成23（2011）年3月に「第5次守口市総合基本計画」を策定し、将来都市像を「育つ・にぎわう・響きあう・人と心が集うまち 守口」と定め、まちづくりの取組を進めるとともに、平成23（2011）年12月には「もりぐち改革ビジョン」（案）を、さらに平成29（2017）年2月には「（改訂版）もりぐち改革ビジョン」（案）を策定し、「新しい時代に夢を、新しい世代に希望を託せるまち」を築くために、徹底した行財政改革を進めてきました。また、平成28（2016）年3月に「守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、0歳児からの幼児教育・保育の無償化、学校施設の整備、子育て世代包括支援センターの開設など子育て施策を充実するほか、防犯カメラ1,000台の設置、防災機能を付加した公園の再整備等の安全安心なまちづくりへの取組などの新たな政策の創造を推し進め、「安心・快適・便利に子育てできるまち・守口」の実現に向け、取り組んできました。

その結果、本市の人口動態は、大日地域のまちづくりが進んだ平成20（2008）年ごろを除き、これまで転出数が転入数を上回る「社会減」が続いていましたが、平成28（2016）年以降「社会増」に転じるなど、人口減少にやや改善の兆しがあります。

しかしながら、今後も少子高齢化や人口減少に歯止めをかける取組を継続し、成果を上げ続けることができれば、本市の税等の自主財源の減少や扶助費のさらなる増加などに対応した持続可能なまちづくりや市民サービスの更なる向上を見通すことはできません。

令和3（2021）年度を計画始期とする「第6次守口市総合基本計画」では、将来都市像を「いつまでも住み続けたいまち守口 ～暮らしやすさが、ちようどええノ～」と定め、きめ細やかな子育て支援や安心安全なまちづくりへの取組を進めることで、定住のまちづくりに向けて、守口市の魅力をさらに高める施策を推進することとしています。

本戦略では、総合基本計画としっかりと連動し、本市の地方創生（＝守口創生）を、引き続き徹底した行財政改革と「選択と集中」による新たな政策の創造に努め、市民サービスのさらなるレベルアップを図ることで、魅力ある守口市の実現により、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを目指そうとするものです。

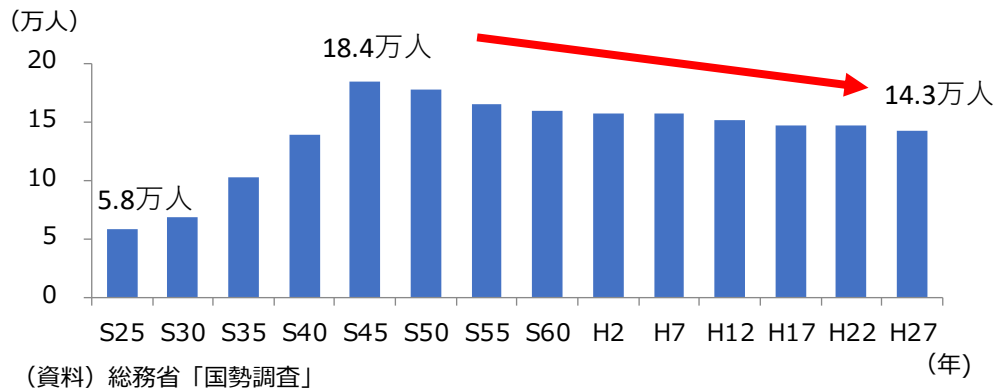


2. 本市の現状と課題

(1) 本市の人口動態

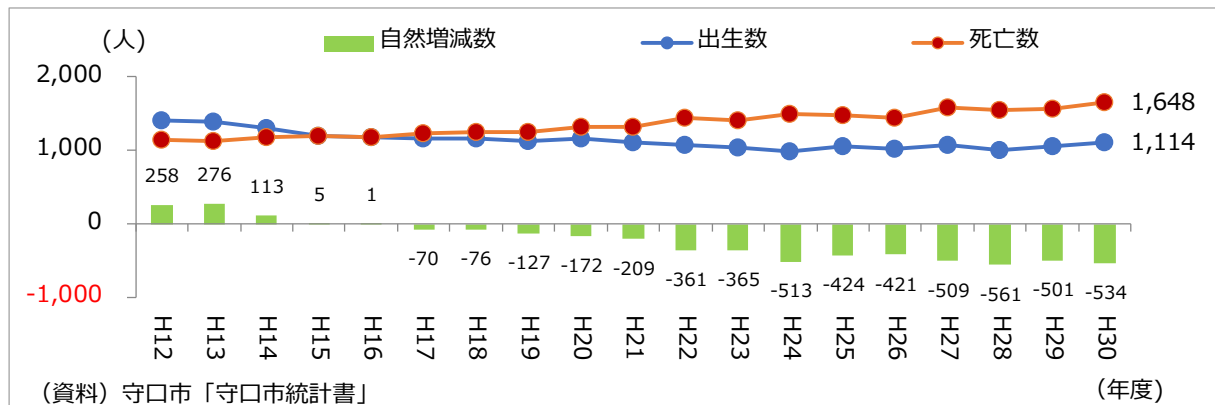
人口の推移

・本市の人口は、昭和45（1970）年以降、減少し続けています。



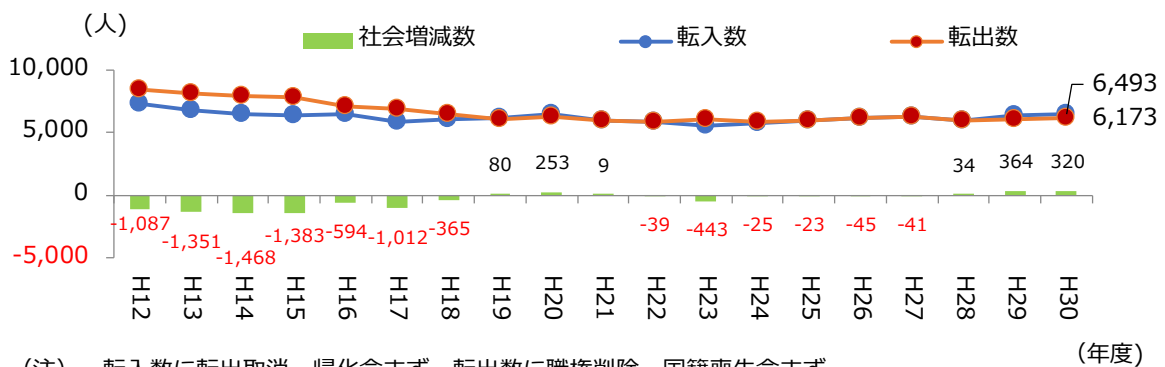
自然動態

・平成17（2005）年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。



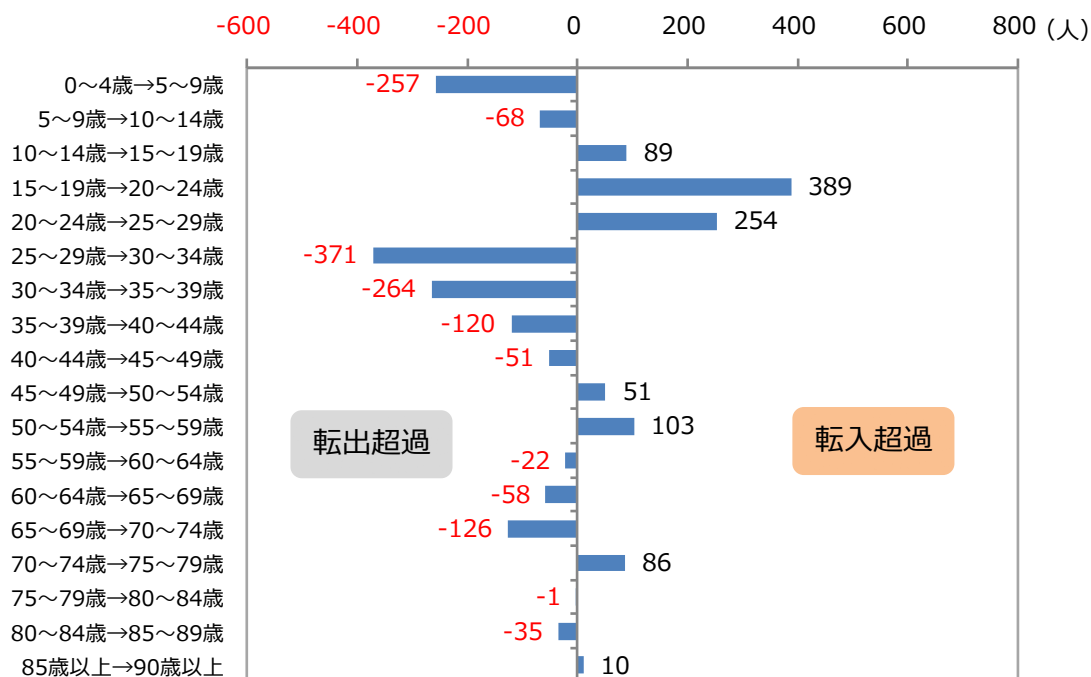
社会動態

・大日地域のまちづくりが進んだ平成20（2008）年頃を除き、転出数が転入数を上回る「社会減」となっていますが、平成28（2016）年から「社会増」となっています。

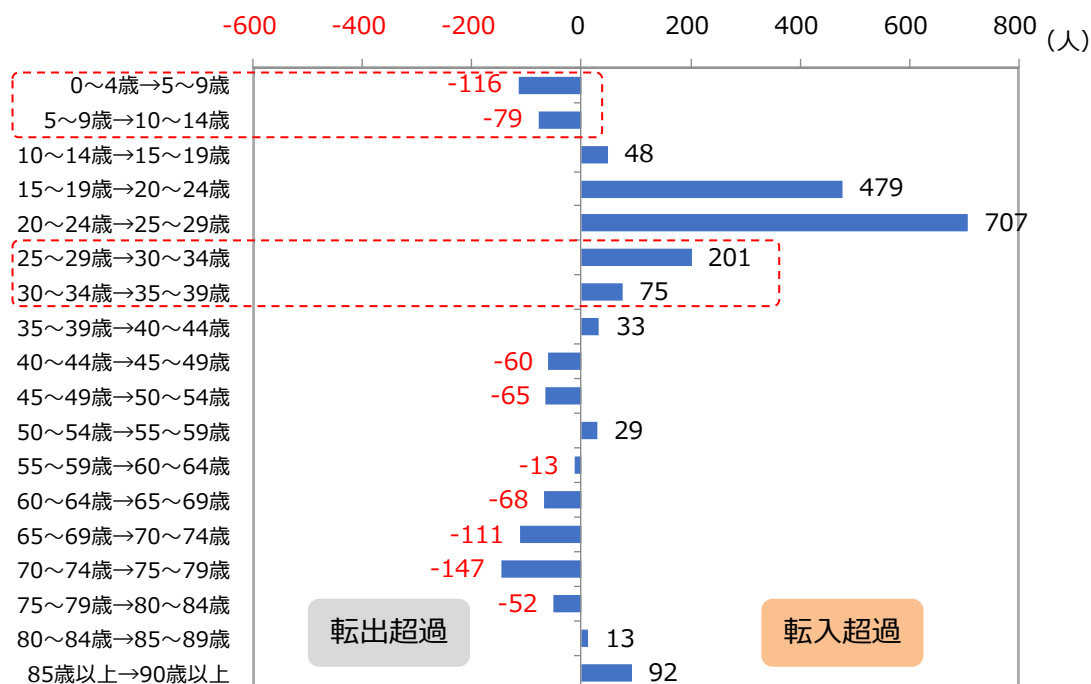


・5歳階級別人口の増減数をみると、平成22（2010）年から平成27（2015）年にかけては、30代ファミリー層が転出超過となっていました。平成26（2014）年から令和元（2019）年にかけては、15歳未満の転出超過は続いています。30代は転入超過となっています。

年齢階層別純移動数推計（平成22年→平成27年）



年齢階層別純移動数推計（平成26年→令和元年）



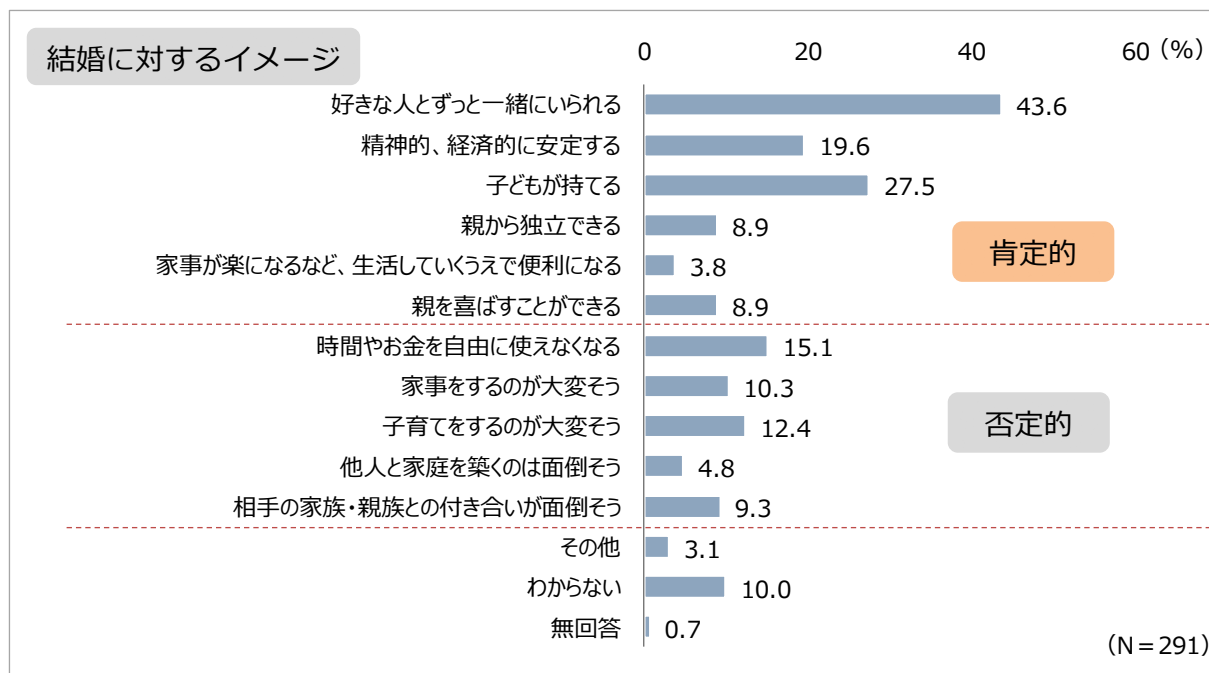
（資料）守口市資料、市区町村別生命表

(2) 若い世代からみた本市の課題

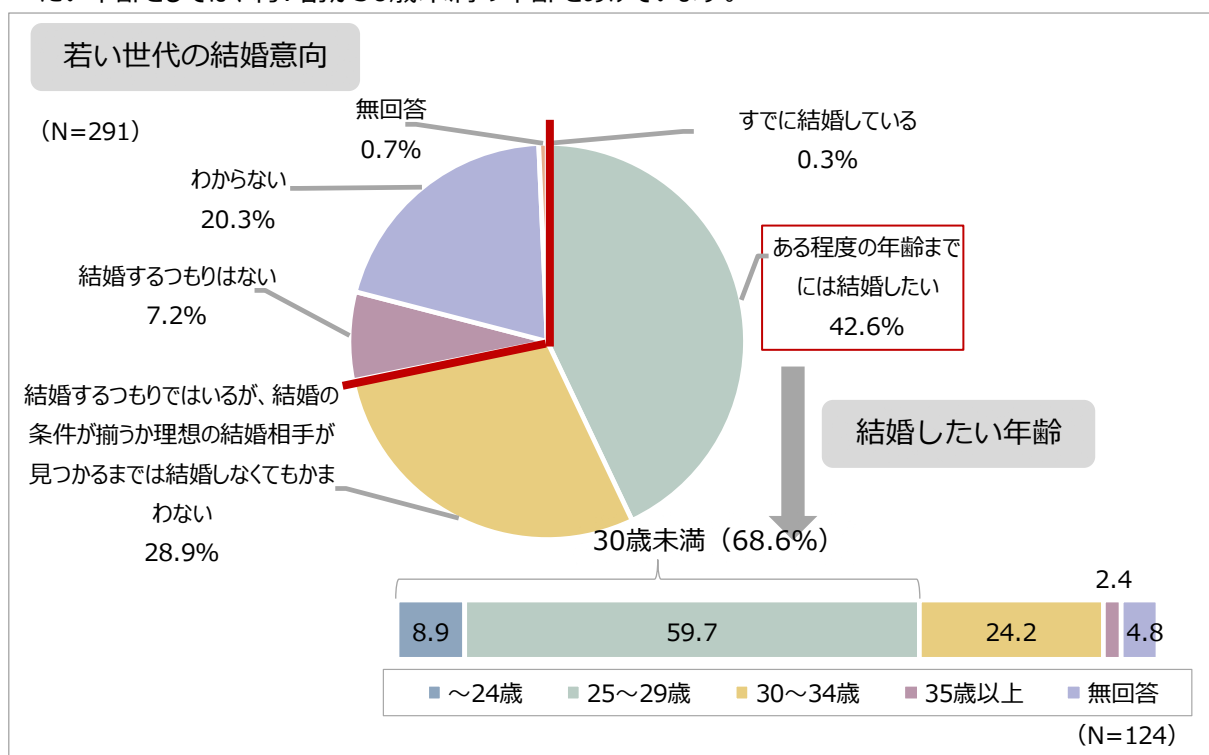
自然動態に関わる課題

【結婚すること】

- ・若い世代に対するアンケート(R1) (対象年齢：15～21歳) によると、結婚に対するイメージとしては、「好きな人とずっと一緒にいられる」が約4割となっています。肯定的なイメージの割合が、否定的なイメージの割合よりも高くなっています。



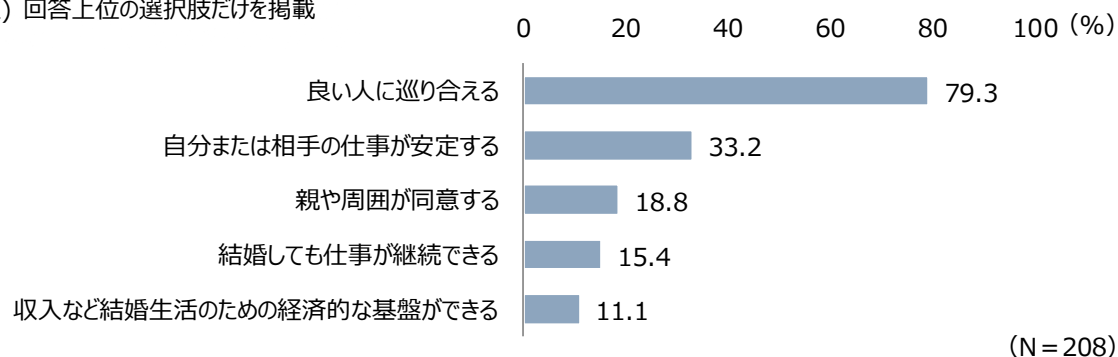
- ・若い世代に対するアンケート (R1) によると、回答者の約7割が結婚する意向を有しています。結婚したい年齢としては、約7割が30歳未満の年齢をあげています。



・若い世代に対するアンケート（R1）によると、結婚するための条件としては、「良い人に巡り合える」ことが約8割となっています。

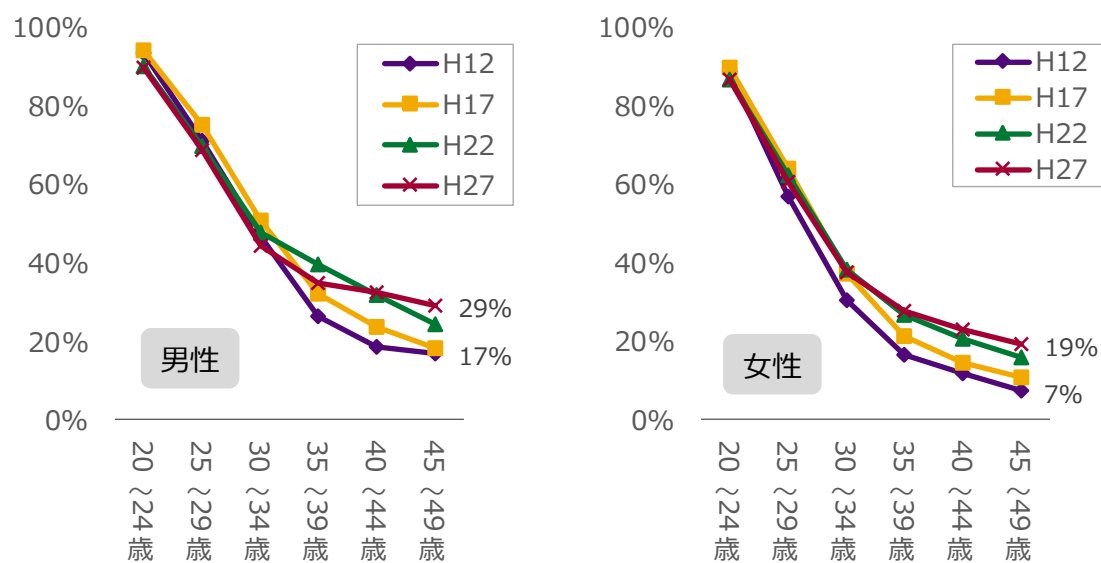
結婚するための条件

(注) 回答上位の選択肢だけを掲載



・男女とも35歳以上の未婚率が上昇しています。平成27（2015）年の45～49歳の未婚率は、男性が29%、女性が19%となっています。平成12年（2000）年と比べて、男女とも12ポイント上昇しています。

未婚率



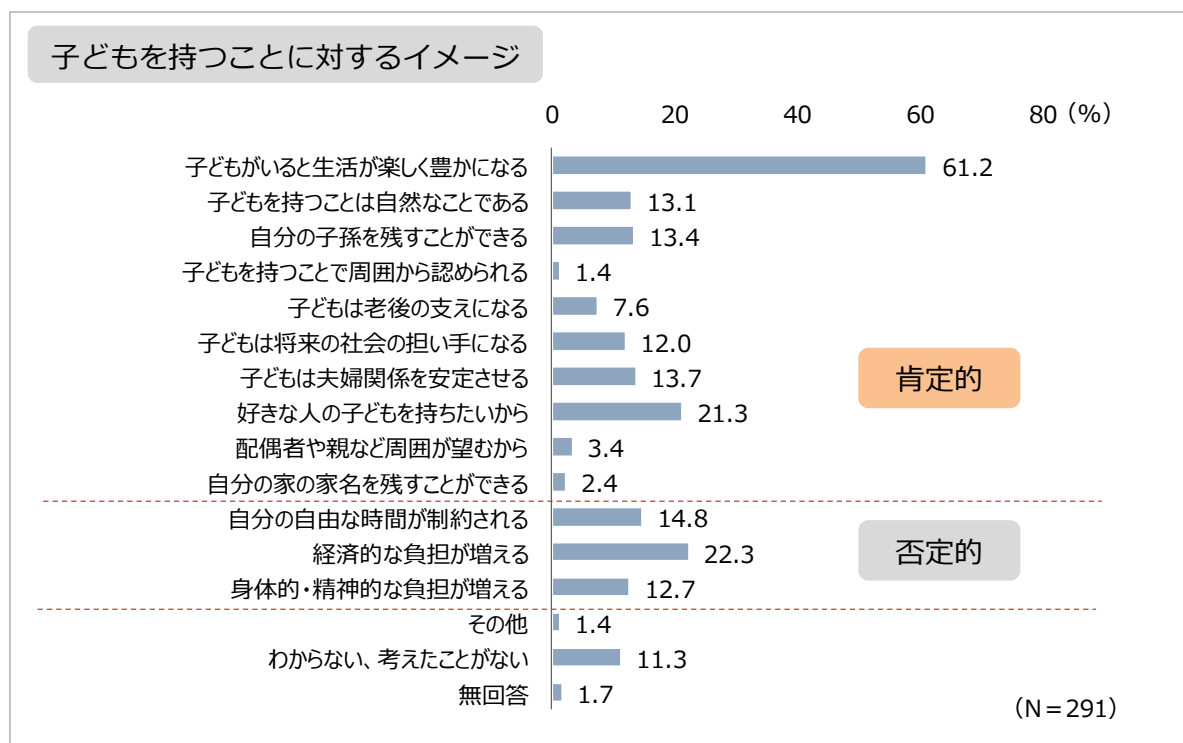
(資料) 国勢調査



結婚したい人の希望をかなえることが必要

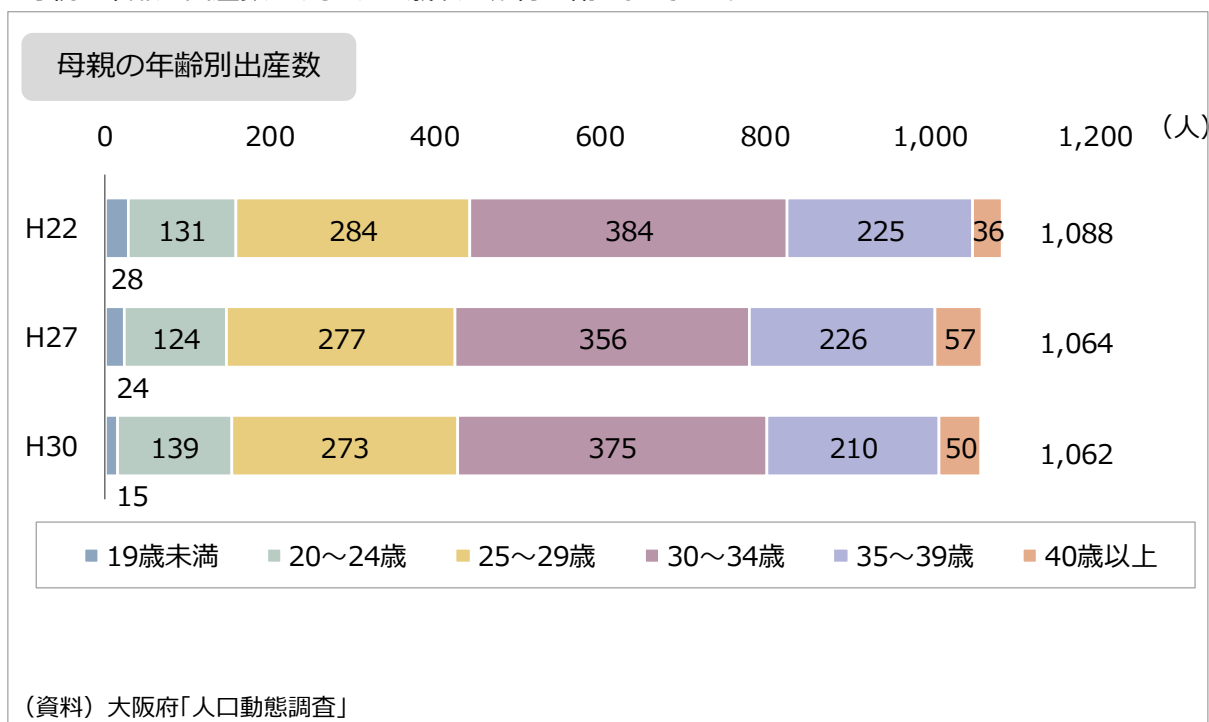
[子どもを持つこと]

・若い世代に対するアンケート（R1）によると、子どもを持つことに対するイメージとしては、「子どもがいると生活が楽しく豊かになる」が約 6 割となっています。肯定的なイメージの割合が、否定的なイメージの割合よりも高くなっています。

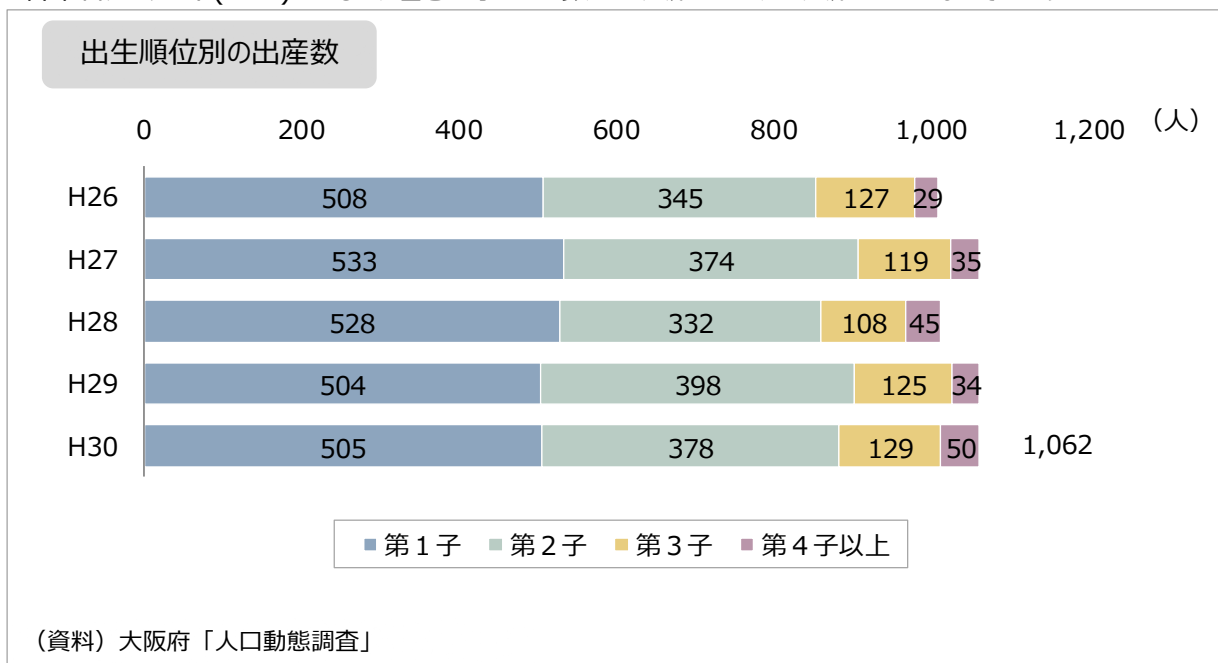


・若年者アンケート（H26）によると、約35%が不妊について心配した経験を有しており、うち約35%が不妊治療の経験を有しています。不妊を心配したが医療機関にかからなかった理由としては、費用に対する不安が約 3 割、医療機関へ行くことへの抵抗感が約 2 割となっています。

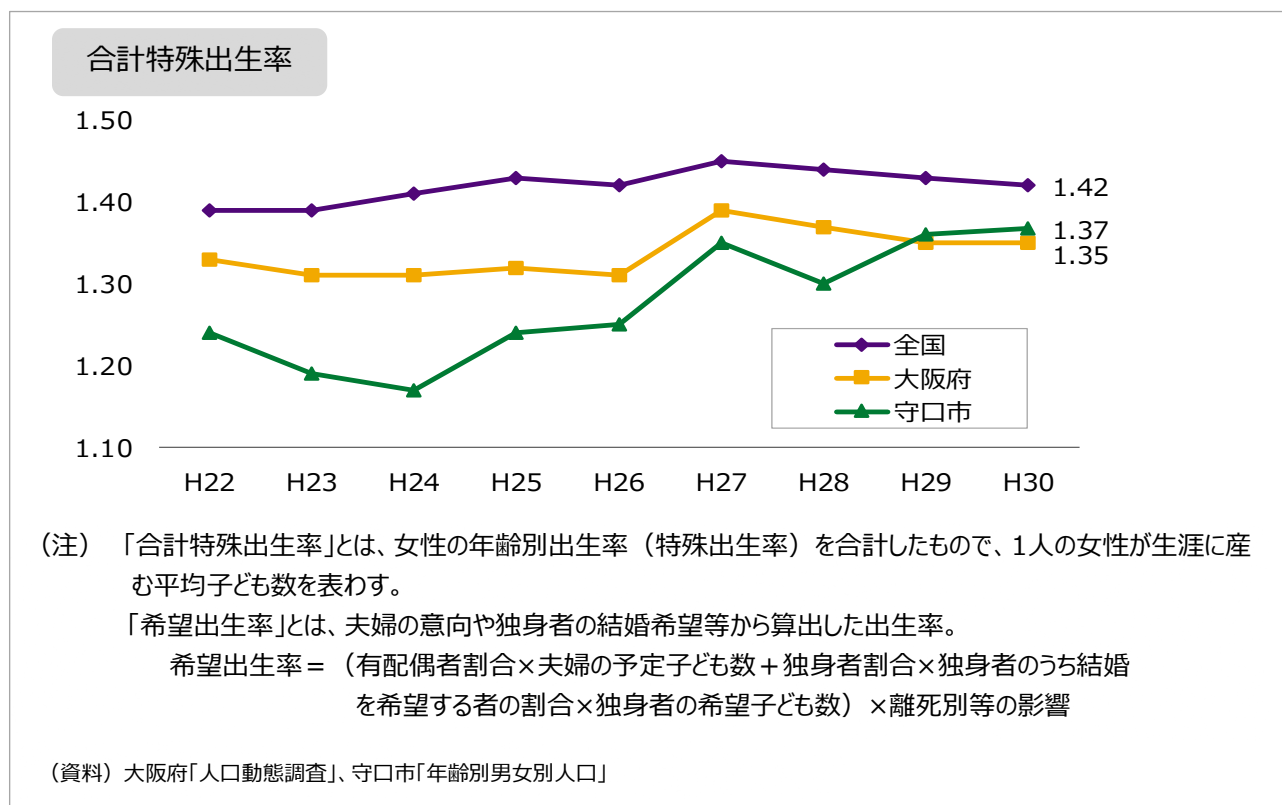
- ・母親の年齢別出産数をみると、30歳以上が約6割となっています。



- ・出生順位別の出産数をみると、第2子までが約8割となっています。
- ・若年者アンケート(H26)によると、理想の子ども数は2人が52%、3人が26%となっています。



・守口市の平成30（2018）年の合計特殊出生率は1.37です。平成29（2017）年に大阪府を上回りましたが、守口市民の希望出生率（1.71）を下回っています。



・合計特殊出生率の内訳をみると、多くの年代において出生率の上昇がみられます。

	合計特殊出生率	5 歳階級別出生率						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
H26	1.25	0.04	0.15	0.33	0.45	0.23	0.05	
H27	1.35	0.03	0.17	0.37	0.47	0.26	0.05	
H28	1.30	0.03	0.18	0.36	0.44	0.23	0.05	0.00
H29	1.36	0.02	0.14	0.38	0.49	0.28	0.05	
H30	1.37	0.02	0.18	0.36	0.49	0.26	0.05	

(資料) 大阪府「人口動態調査」、守口市「年齢別男女別人口」

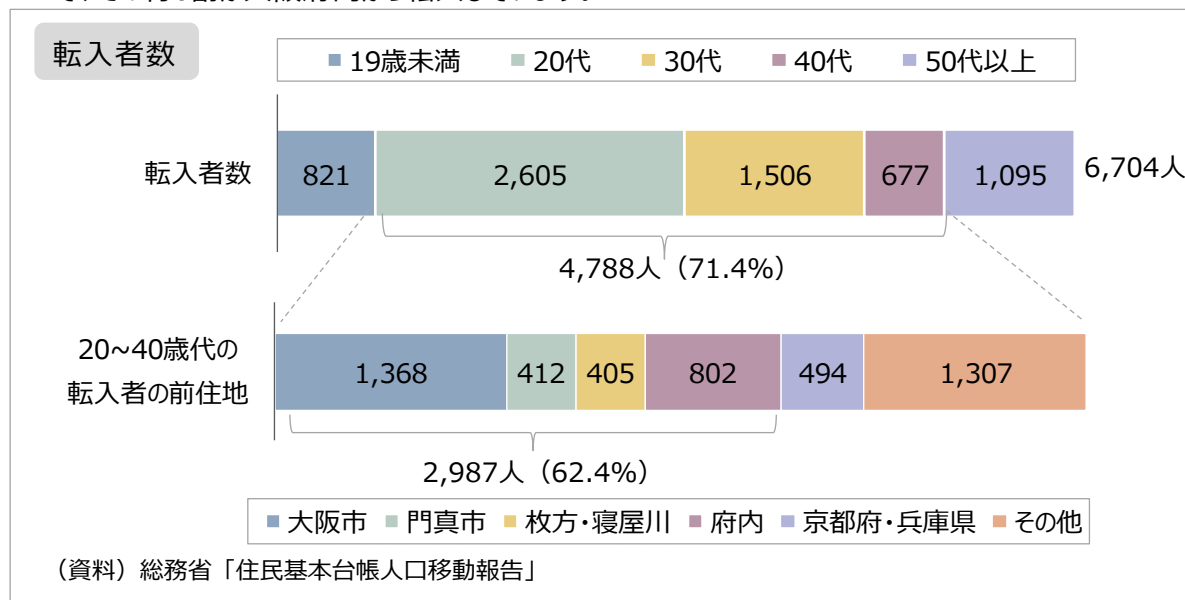


理想の数の子どもをもつことの希望をかなえることが必要

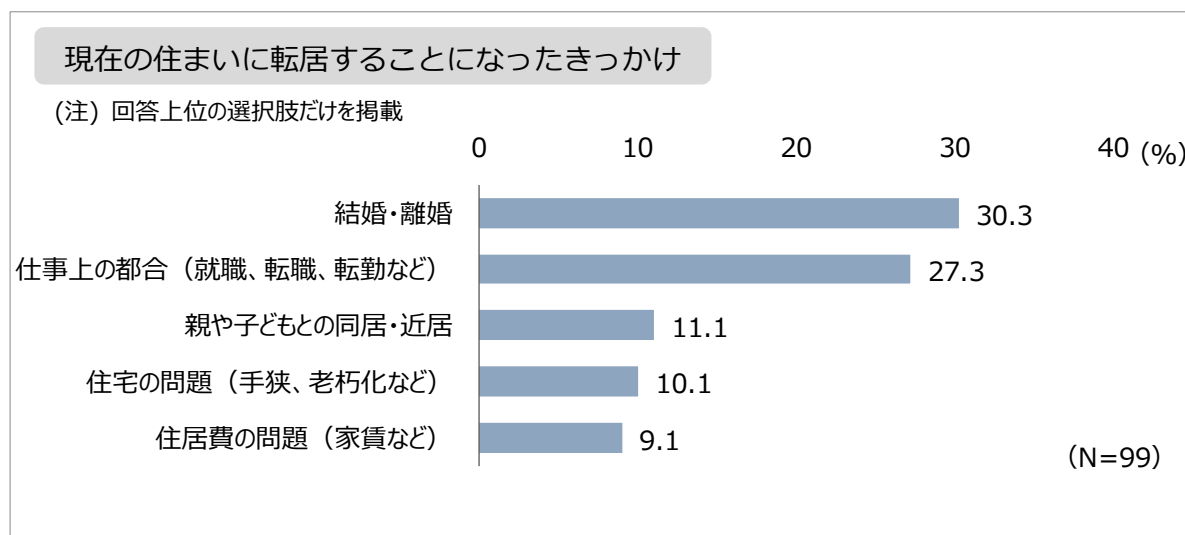
社会動態に関わる課題

【守口市への転入】

・令和元（2019）年の守口市への転入者は6,704人です。年齢別にみると約7割が20～40歳代で、その約6割が大阪府内から転入しています。



・市民アンケート（R1）によると、現在の住まいに転居することになったきっかけとしては、「結婚・離婚」や「仕事上の都合（就職、転職、転勤など）」が多くなっています。

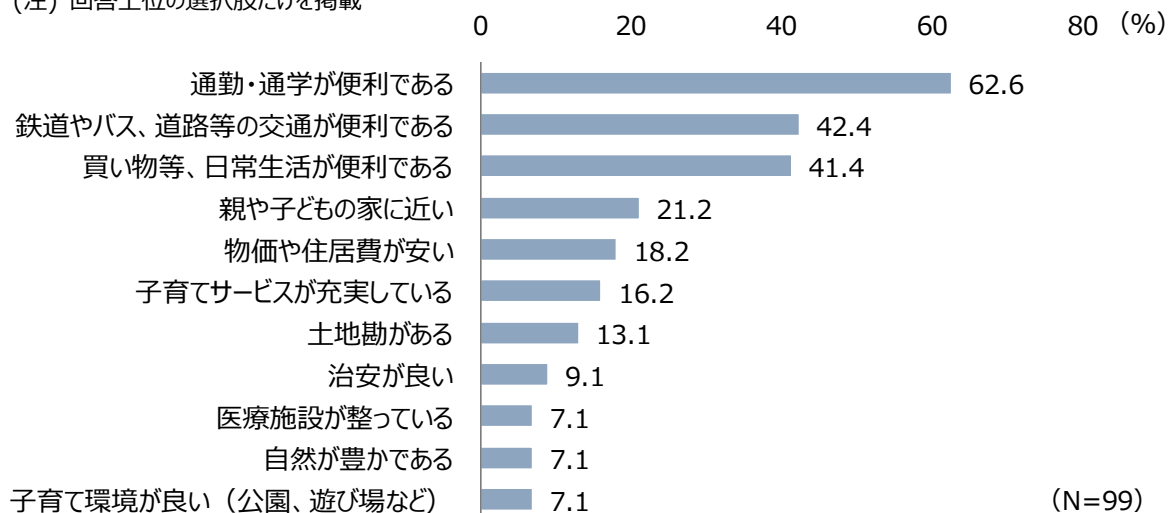


・市民アンケート（R1）によると、守口市への転居を決める際に考慮した居住環境としては、「通勤・通学が便利である」、「鉄道やバス、道路等の交通が便利である」、「買い物等、日常生活が便利である」など、利便性が多くなっています。

・一方、「治安が良い」、「子育て環境が良い（公園、遊び場など）」等、守口の暮らし環境を考慮した割合は高くありません。

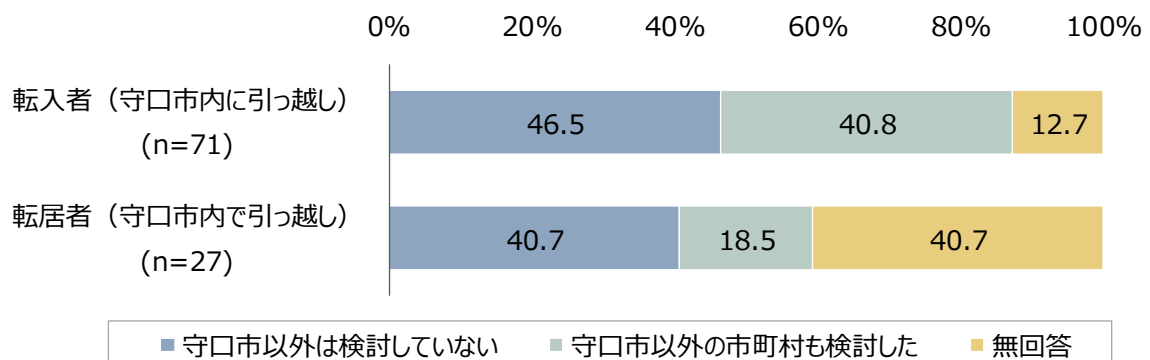
守口市への転居を決める際に考慮した居住環境

（注）回答上位の選択肢だけを掲載



・転出入者アンケート（R1）によると、引っ越し先を決める際に、守口市以外の検討状況については、転入者の約4割が守口市以外の市町村を候補として検討しています。

引っ越し先の検討経過



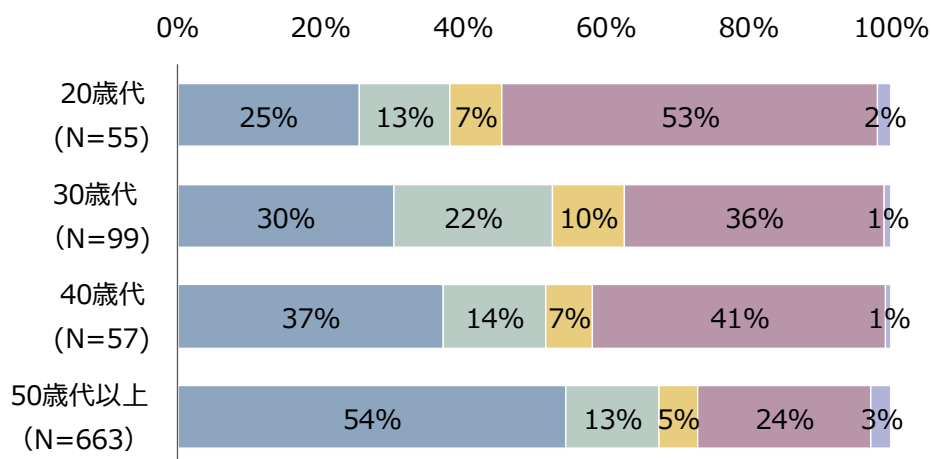
**利便性で選ばれている守口市であるが、
守口の「まちの魅力」を幅広く発信することが必要**

【守口市での居住】

・市民アンケート（R1）によると、守口市での継続居住の意向については、年代が上がるにつれて定住意向が高まっています。

・20歳～40歳代が「守口市外のところに住みたい」理由としては、「まちが清潔でない」、「まちのイメージがよくない」、「治安が良くない」が多くなっています。

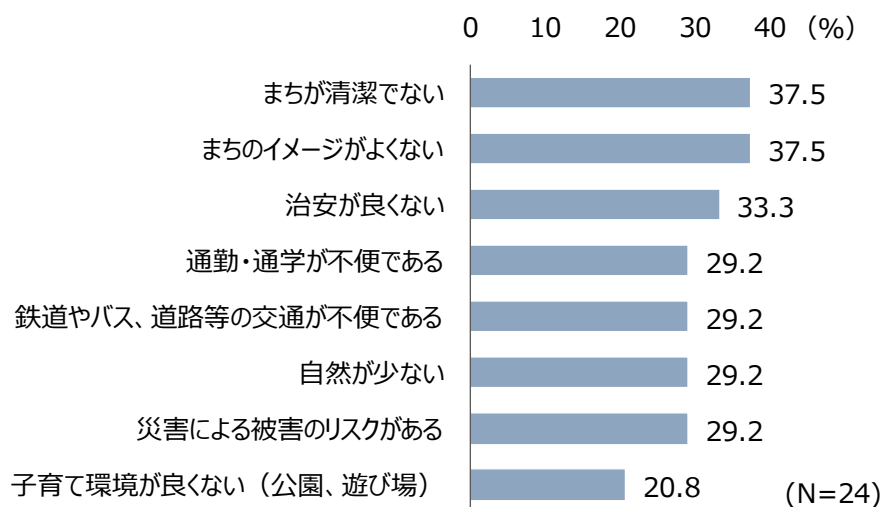
守口市での今後の居住意向



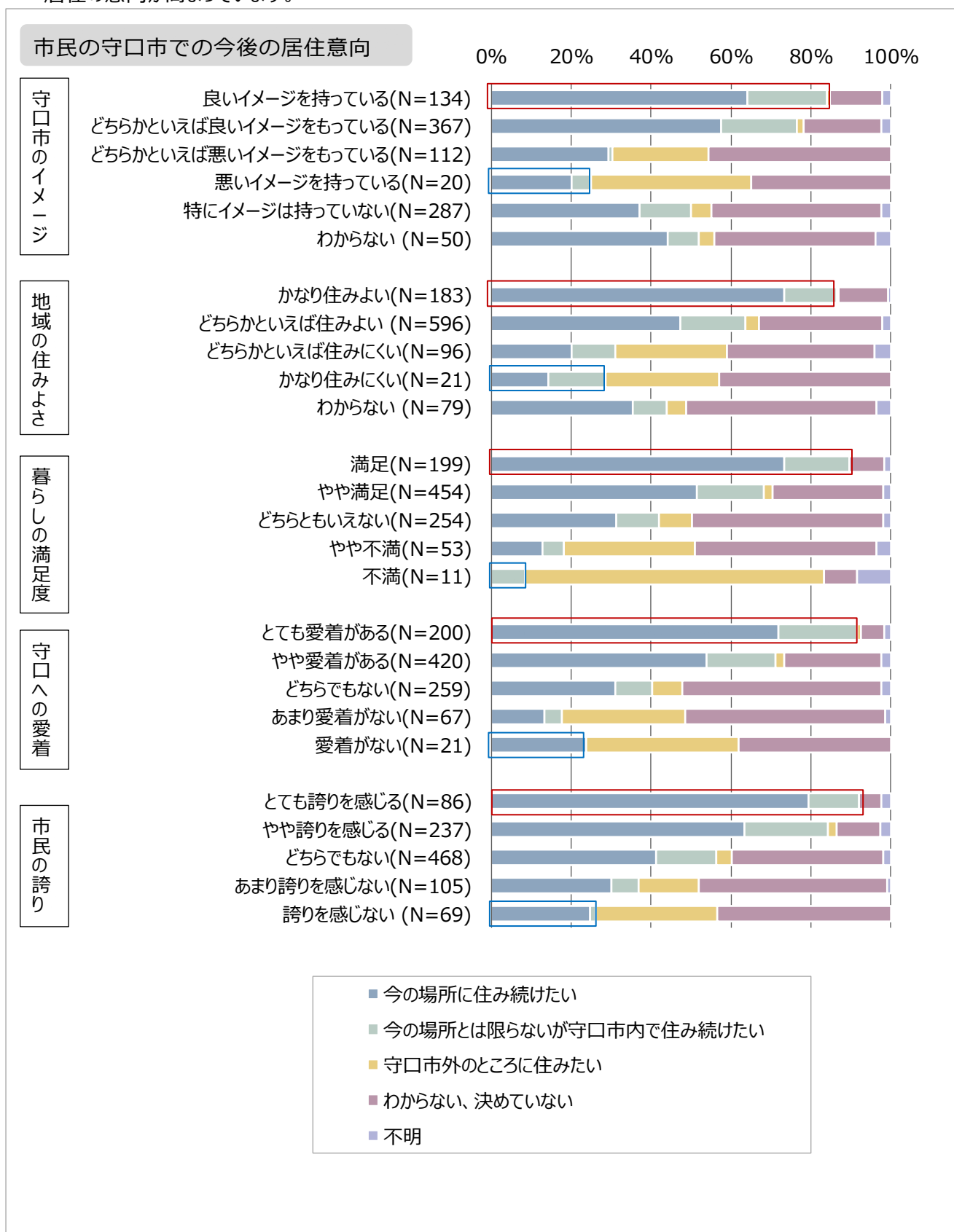
- 今の場所に住み続けたい
- 今の場所とは限らないが守口市内で住み続けたい
- 守口市外のところに住みたい
- わからない、決めていない
- 無回答

守口市外の所に住みたい理由(20～40歳代)

(注) 回答上位の選択肢だけを掲載

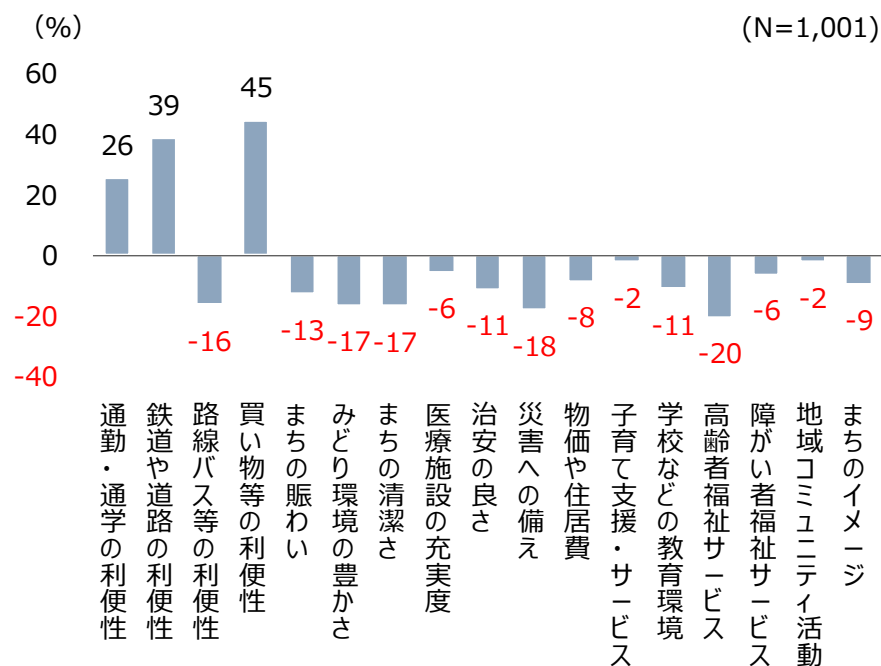


・市民アンケート（R1）によると、「守口市のイメージ」や「地域の住みよさ」、「暮らしの満足度」、「守口市への愛着」、「守口市民」としての誇りについて、それぞれの評価が高くなるにつれて、守口市への継続居住の意向が高まっています。



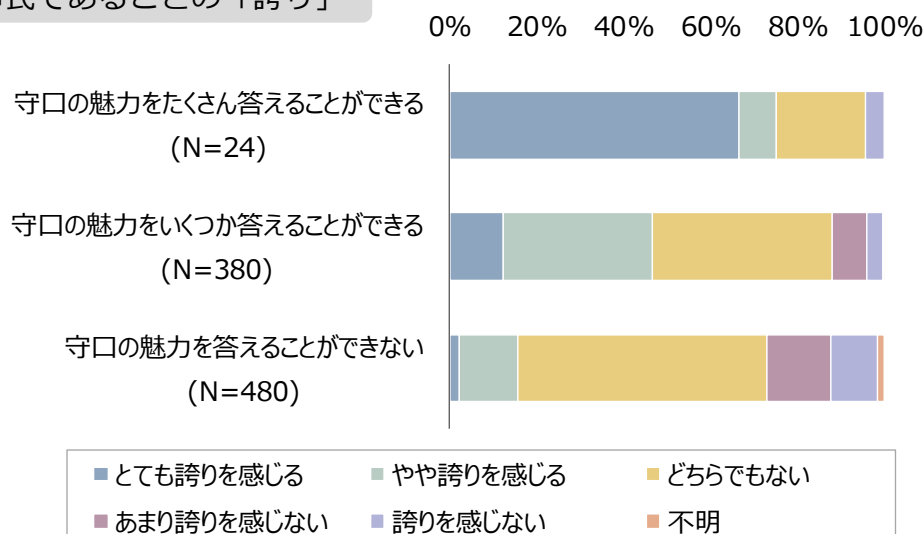
・市民アンケート（R1）によると、「魅力」としてあげられる割合と、「さらに良くなればよいこと」としてあげられる割合の差をみると、買い物、交通、通勤・通学については、値がプラスになっていますが、他の項目はマイナスとなっています。特に、「高齢者福祉サービス」、「災害への備え」についてマイナスが大きくなっています。

「魅力」と「さらに良くなればよいこと」の差



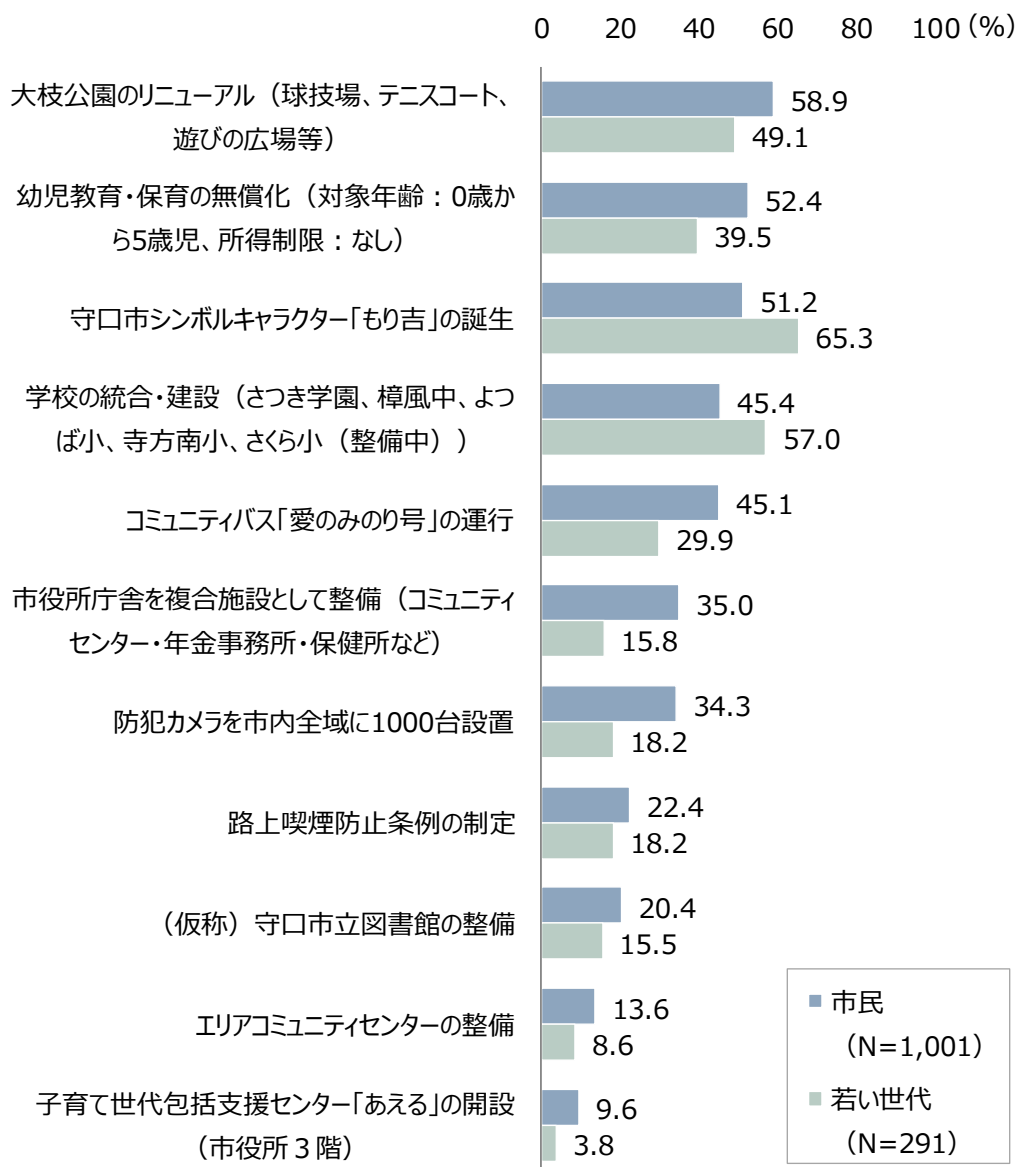
・市民アンケート（R1）によると、守口市の「魅力をたくさん答えること」ができるほど、守口市民であることの「誇り」が高くなっています。

守口市民であることの「誇り」



・市民アンケート（R1）によると、守口市の近年の取り組みについての認知度は、「大枝公園のリニューアル」や「0歳からの幼児教育・保育の無償化」、「もり吉」について高くなっています。一方で、「子育て世代包括支援センター「あえる」」や「エリアコミュニティセンターの整備」、「守口市立図書館の整備」が低くなっています。

守口市の近年の取組の認知度



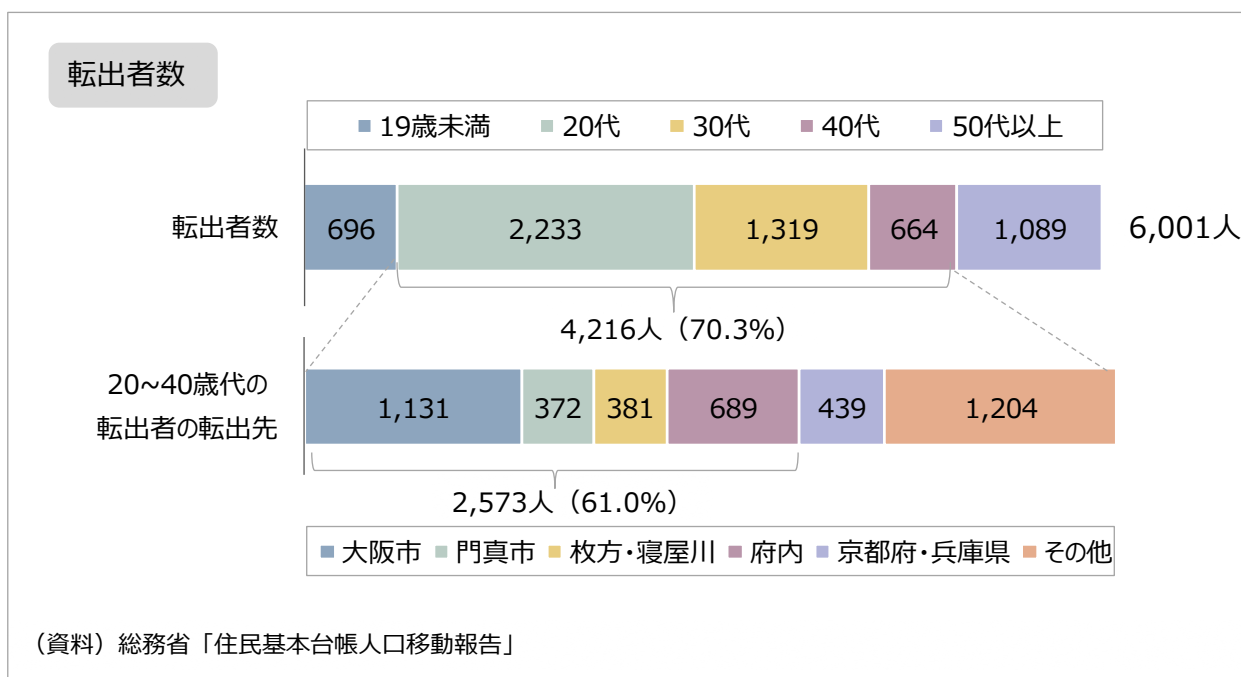
(注)さくら小学校は平成28年4月に開校し、令和3年4月に新校舎が完成予定です。
守口市立図書館は令和2年6月に開館しました。



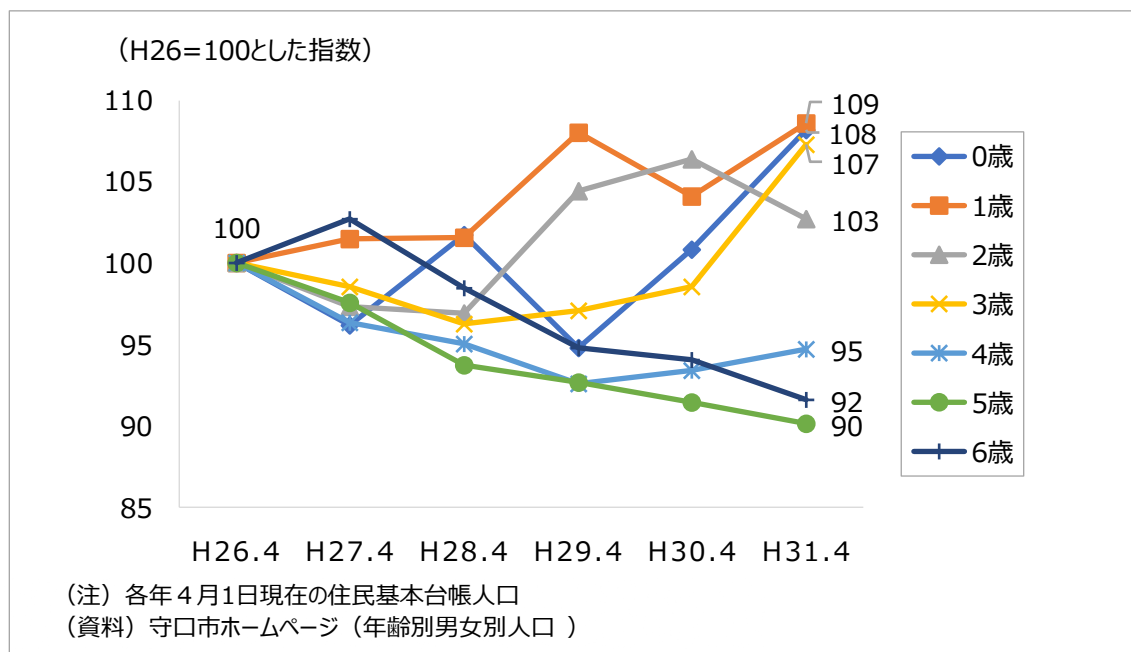
**守口の「まちの魅力」と市民サービスの内容を正しく発信し、
そのイメージを高め、本市への愛着を醸成することが大切**

【転出】

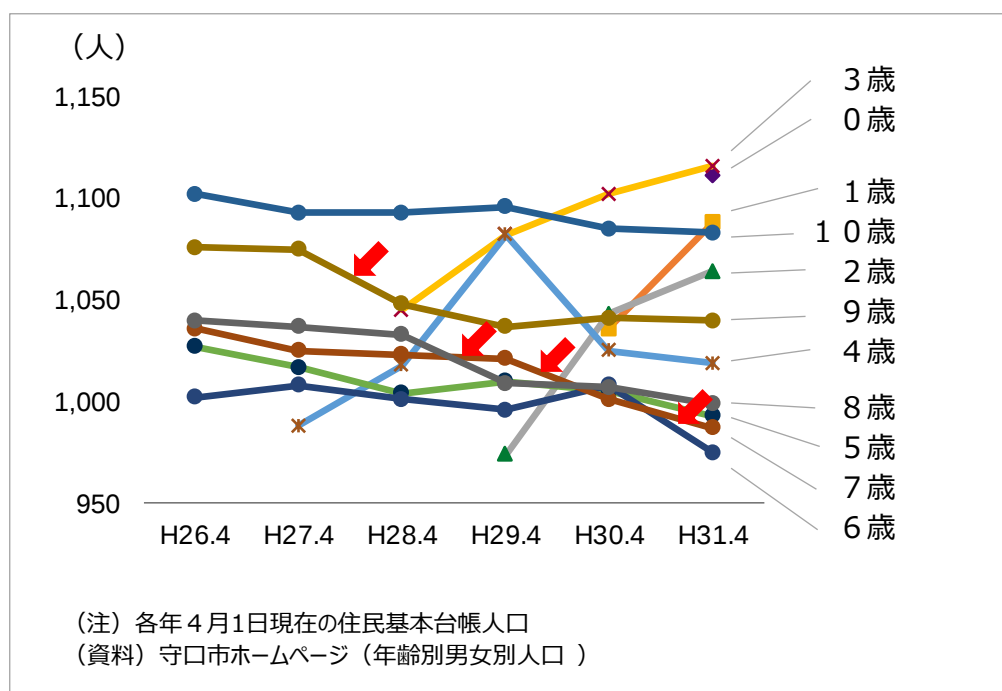
・令和元（2019）年の守口市からの転出者は6,001人です。年齢別にみると約7割が20～40歳代で、その約6割が大阪府内へ転出しています。



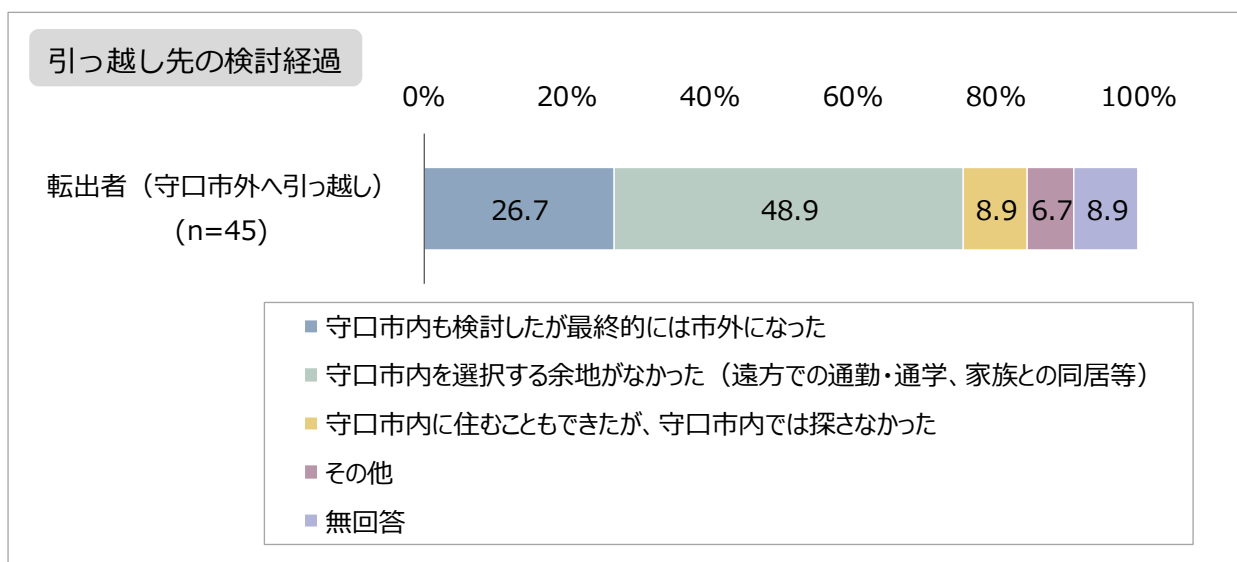
・子育て世帯の転出入の動向をみるために、平成26（2014）年以降の0～6歳の人口推移をみると、0～3歳は増加していますが、4～6歳は減っています。



・H31年4月の各歳人口について、1年前、2年前等の人口を折れ線グラフにしました。転出入がプラスマイナスゼロであれば、グラフは概ね水平の形状となります。特徴をみると、5歳から6歳にかけての1年間（赤い矢印）に転出超過が生じています。一方、1歳～3歳人口は前年より増加しています。



・転出入者アンケート（R1）によると、引っ越し先の検討経過については、「守口市内も検討したが最終的には市外になった」が約3割、「守口市内に住むこともできたか、守口市内では探さなかった」が約1割となっています。



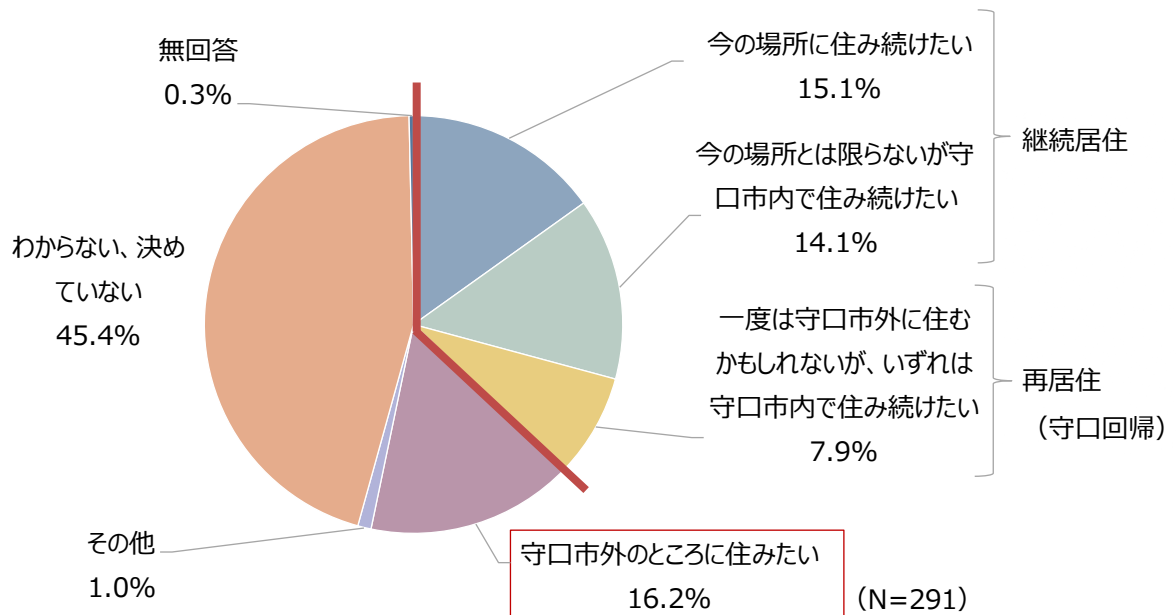
子育てファミリー世帯の守口定住を促すことが必要

【将来の再居住（守口への回帰）】

・若い世代に対するアンケート（R1）によると、守口市への居留意向としては、約4割が継続居住または再居住の意向を示しています。

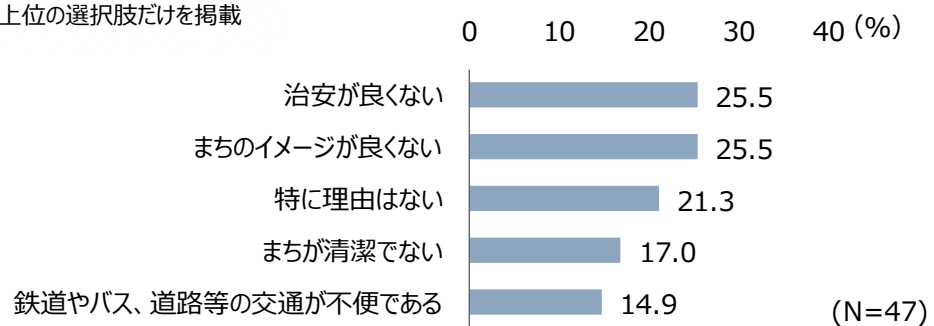
・「守口市外のところに住みたい」理由としては、「治安が良くない」、「まちのイメージが良くない」、「まちが清潔でない」が回答の上位としてあげられています。

若い世代の守口市での今後の居留意向



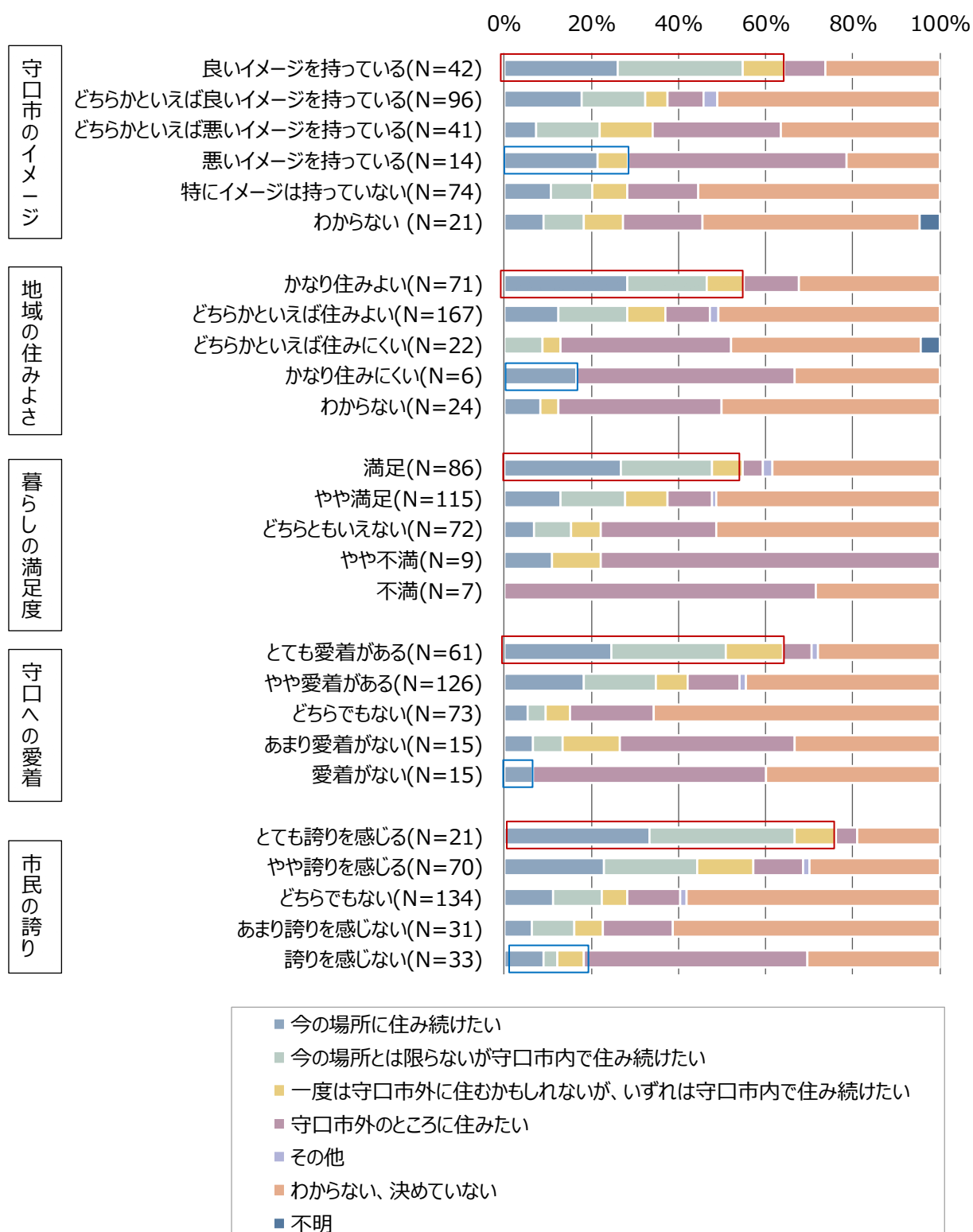
「守口市外のところに住みたい」理由（15～21才）

(注) 回答上位の選択肢だけを掲載

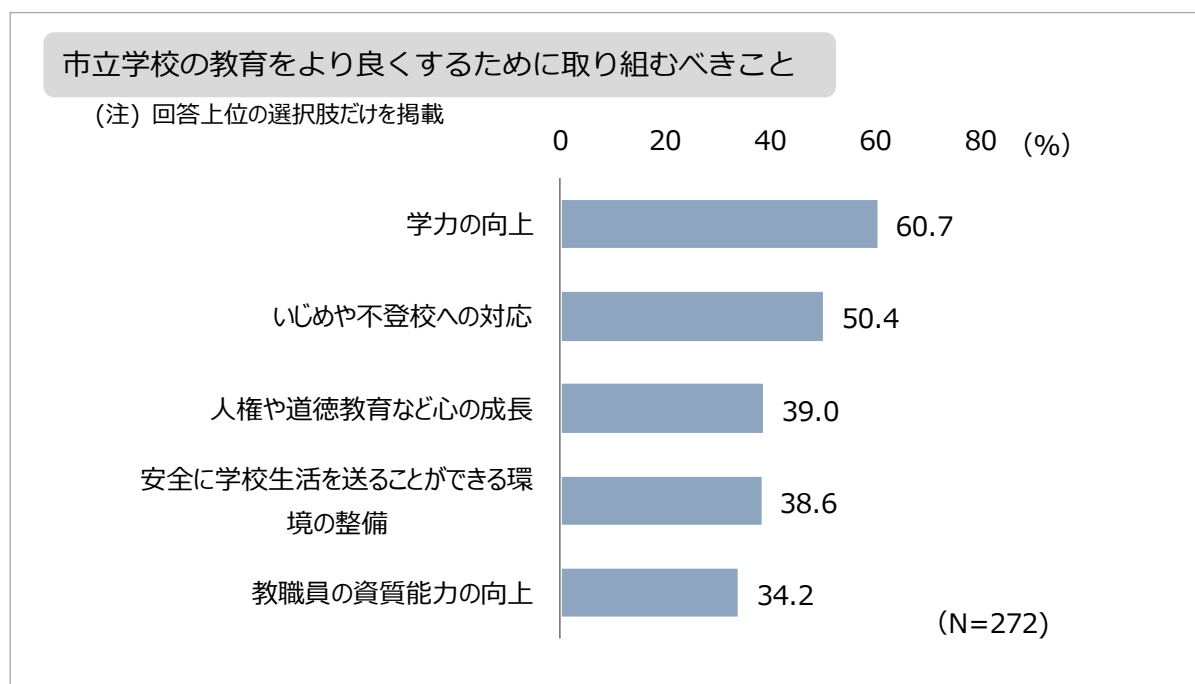


・若い世代に対するアンケート（R1）によると、「守口市のイメージ」や「地域の住みよさ」、「暮らしの満足度」、「守口市への愛着」、「守口市民」としての誇りについて、それぞれの評価が高くなるにつれて、守口市への継続居住または再居住の意向が高まっています。

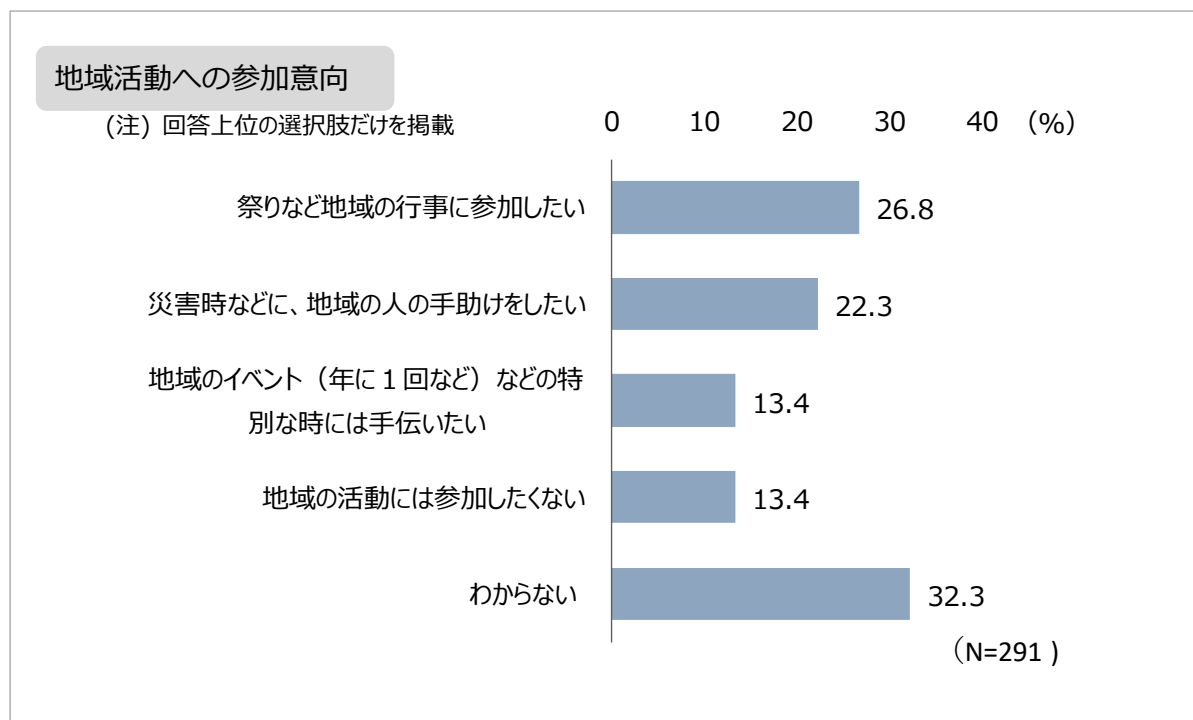
若い世代の守口市での今後の居留意向



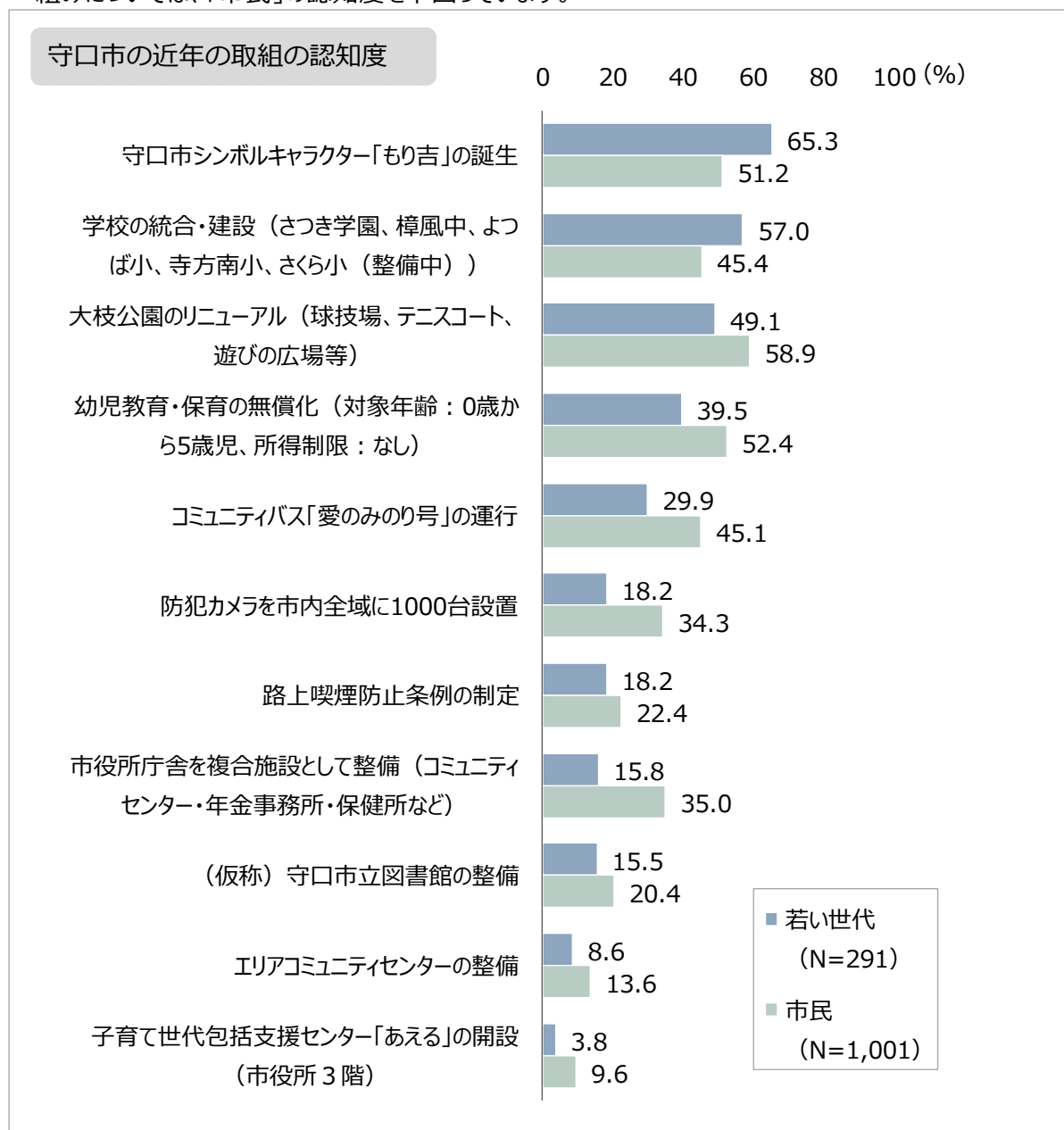
・若い世代に対するアンケート（R1）によると、守口市立学校における教育を、より良くするために力を入れて取り組むべきと思うこととしては、「学力の向上」が高く、次いで「いじめや不登校への対応」、「人権や道德教育など心の成長」が多くなっています。



・若い世代に対するアンケート（R1）によると、守口市で生活している中で、これからも含め、参加したい地域活動としては、「わからない」「参加したくない」という回答も見られますが、「祭りなど地域の行事」、「災害時などに地域の人の手助け」、「地域のイベント」などがあげられています。



・若い世代に対するアンケート（R1）によると、守口市の近年の取組についての認知度は、「もり吉」や「学校の統合・建設」については若い世代の方が市民よりも認知度が高くなっていますが、その他の取り組みについては、「市民」の認知度を下回っています。



(注)さくら小学校は平成28年4月に開校し、令和3年4月に新校舎が完成予定です。
守口市立図書館は令和2年6月に開館しました。

**良いイメージをもって
守口を誇りに思う子どもを増やし、育てることが必要**

(3) 第1期戦略の成果

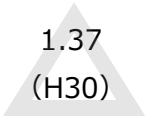
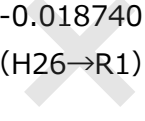
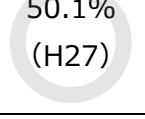
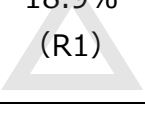
第1期戦略では、「安心・快適・便利に子育てできるまち・守口」を基本理念に掲げ、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心・快適・便利に暮らせる大都市に隣接した居住地にする」、「様々なしごとの場を身近で提供する」及び「守口市の魅力を高め、発信し、守口市を誇りに思う」の4つの基本目標の達成に向けた取組を掲げました。

同戦略に基づき、学校施設の耐震化工事や、学校の統合、市立認定こども園の新設、新庁舎整備事業、大枝公園再整備事業など市民の皆さんの安全・安心をはじめ、憩い、スポーツ・レクリエーションの場の創設などに係る事業を将来の財政負担に配慮しつつ着実に進めてきました。平成29（2017）年度には、国の取り組みに先駆けて0歳からの幼児教育・保育の無償化を実施する等、様々な守口創生の取組を実施してきました。

人口減少に歯止めをかけるという観点から本市の人口の動きをみると、合計特殊出生率は、平成28（2016）年度までは全国や大阪府に比べて低い水準にありましたが、平成29（2017）年度以降は大阪府の水準を上回っています。また、転出入状況を見ると、平成22（2010）年度以降は転出超過が続いていましたが、平成28（2016）年度から転入超過となっています。このような人口の動きから、第1期戦略に掲げた人口目標（地方創生ケース）と比較しても人口減少のスピードは緩やかとなっています。

また、第1期戦略に掲げた基本目標の数値目標については、「就業率」は目標達成、「合計特殊出生率」と「若年者のイメージ」は、目標値には届かないものの改善傾向にあります。一方、「0-9歳純移動率」は初期値よりも低下していますが、平成22年から27年にかけて一度低下した後、再び改善傾向にあります。

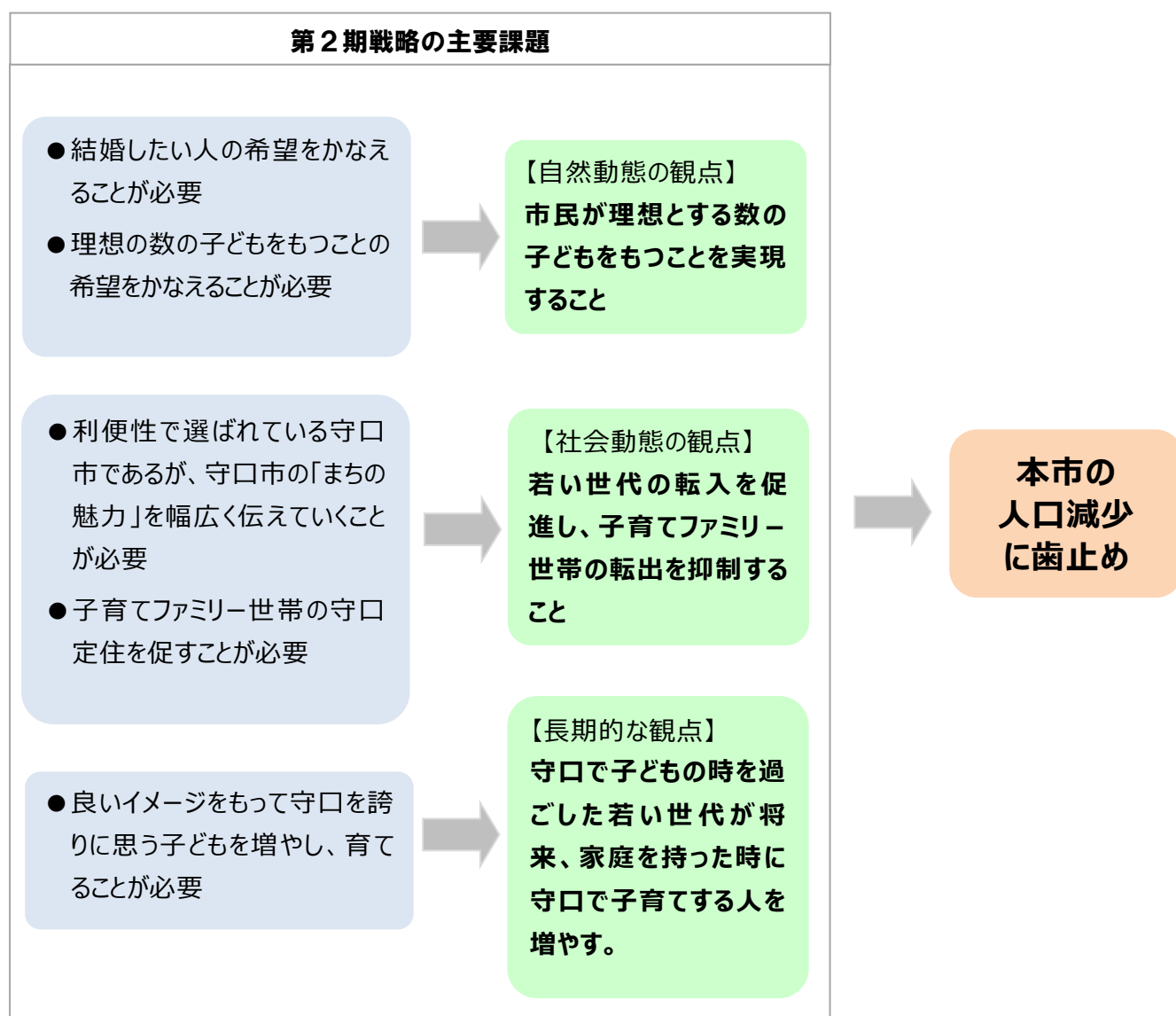
第1期戦略の数値目標の達成状況

基本目標	数値目標			達成状況
	指標	初期値(年度)	目標値(年度)	直近値(年度)
若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	1.26 (H22)	1.40 (R2)	1.37 (H30) 
安心・快適・便利に暮らせる大都市に隣接した居住地にする	0-9歳の純移動率	-0.003560 (H17→22)	0 (H27→R2)	-0.018740 (H26→R1) 
様々なしごとの場を身近で提供する	就業率	48.7% (H22)	50.0% (R1)	50.1% (H27) 
守口市の魅力を高め、発信し、守口市を誇りに思う市民を増やす	「まちのイメージが良くない」と思う若年者の割合	26.7% (H27)	10.0% (R1)	18.9% (R1) 

(4) 第2期戦略の主要課題

大阪市に隣接し、かつ交通利便性も高いという条件に恵まれているため、早くから都市化し、超過密都市となりました。しかしながら、みどりやオープンスペースの少なさなどもあり、昭和45年以降の長期にわたって人口の減少傾向が続いています。今後も少子高齢化が進むとともに、一定の人口減少は避けられない状況にありますが、第2期戦略においては、人口減少に歯止めをかける観点から、本市の人口動向の特性を踏まえた対策を立案し、PDCAサイクルにより効果検証を図りながら取組を推進します。

人口減少に歯止めをかけるためには、自然動態の観点からは「市民が理想とする数の子どもをもつことを実現すること」、社会動態の観点からは「若い世代の転入を促進し、子育てファミリー世帯の転出を抑制すること」、さらに長期的な観点からは「守口を誇りに思い、定住する若い世代を増やすこと」をめざします。



3. 本市における地方創生の考え方と目標

(1) 地方創生の考え方

本市における人口減少に歯止めをかけるため、以下の考え方を基本理念として、本市における地方創生（＝守口創生）を進めていくこととします。

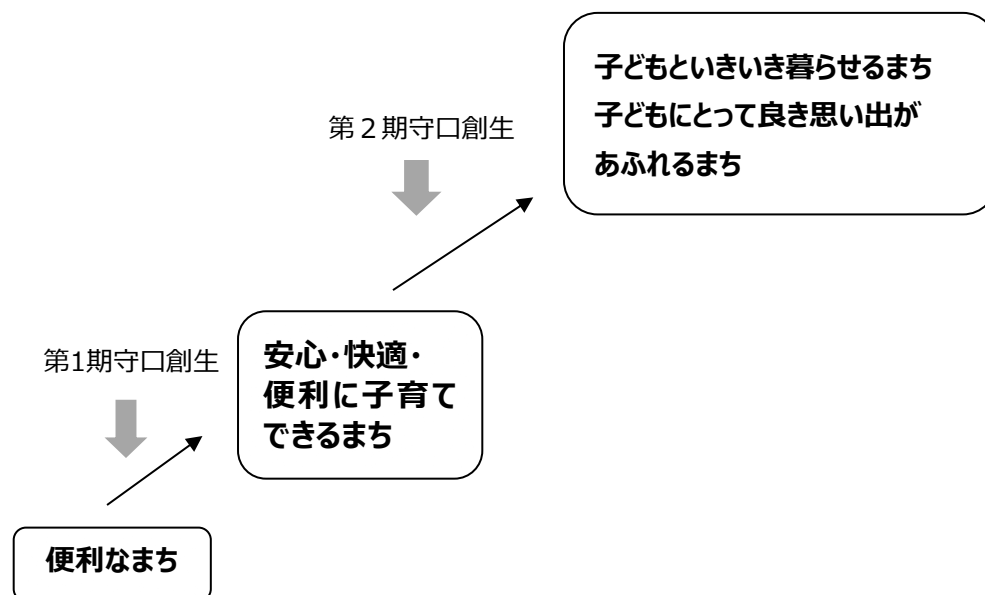
【守口創生の基本理念】

子どもといきいき暮らせるまち

子どもにとって良き思い出があふれるまち

本市は交通利便性が高く、「便利」に暮らせるまちとして若年者に認知されています。第1期戦略を通して、若年者のニーズが高かった「安心感」「快適性」を高める取組を進めてきたことにより、守口の新たな「まちの魅力」として具体化してきています。しかしながら、依然として、子育てファミリー世帯の定着に課題があります。

そこで、第1期戦略を通じて培ってきた様々な「まちの魅力」を取り入れた「子どもとの楽しいもりぐちライフ」を実感し、また、仲間との絆を深めることによって、守口との様々なつながりを深め、子育てファミリー世帯の定着率を高めることをめざします。さらに、たとえ進学・就職等で守口を離れることがあったとしても、その回帰を含め若い世代が「良き思い出にあふれるまち・守口」に定住することをめざします。



第1期戦略期間に創出した新たな守口の「まちの魅力」



▲守口シンボルキャラクター「もり吉」の誕生



▲新庁舎に移転（1階ロビー）



▲もりぐち夢・未来大使を任命



▲府内最大規模！ 110mに1台
市内に防犯カメラ1,000台を設置

H28

H29



▲国に先駆け、幼児教育・保育の無償化を実施！



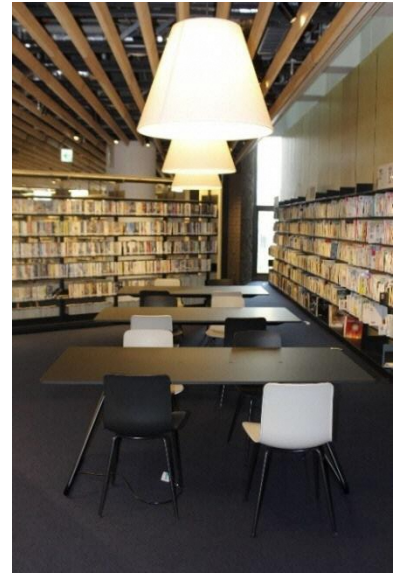
▲コミュニティバスの運行開始



▲大枝公園のグランドオープン



▲東部エリアコミュニティセンターの開設



▲守口市立図書館の開館（R2）



▲子育て世代包括支援センターの開設（R1）



▲市内全世帯にハザードマップを配布（R1）

第2期戦略を通じて実現をめざす守口市民の皆さんの生活イメージ

第2期戦略において守口創生に取り組むことで、「こんな守口市民の生活があってほしい」というイメージを、わかりやすくお伝えするために、4つの視点から物語的にイメージを掲載しました。

●ストーリー1「このまま守口で暮らしたい」

子どもが生まれて家が少し手狭にもなったので、3年前に子育てに力を入れている守口市の賃貸住宅に引っ越してきた。夫婦共働きのため、通勤時間が短く、買い物が便利なのが、守口市を選んだ理由だった。

幼児・教育の無償化については、国に先駆けた手厚い支援がされていて、暮らしのゆとり・彩りにつながっている。

休日は大枝公園や鶴見緑地、淀川河川公園などで散歩や運動を楽しんでいる。子どもが小さいと遠くまで出かけるのは大変で、



▲大枝公園サンデーモーニングヨガ



▲旭通商店街



▲ICT教育

自転車でふらりと

訪られるこの近さがよい。焼き立てのパンの香りに誘われて、帰りに買って帰るのが、家族のお気に入りになっている。

間もなく、二人目の子どもが誕生する。長女が小学校にあがるまでに、もう少し広い家、できれば持ち家に移りたい。ネットで調べると、小中一貫教育やICT教育など、守口市の学校教育の魅力を伝える情報や口コミであふれていた。この前不動産屋さんの前を通りがかったら、不動産だけでなく、暮らしの魅力についての情報も発信していた。

守口市役所だけでなく、いろんな人が協力して、守口のまちをよくしていこうという雰囲気を感じた。夫婦とも別の町で育ち、偶然、住み始めた守口だが、この3年の間に、公園やコミュニティセンターで友達が沢山できた。なじみの店もできた。

次の週末あたりから、守口で持ち家を探してみよう。



▲大枝公園 コンビネーション遊具



▲義務教育学校（さつき学園）

●ストーリー 2「やっぱり守口で暮らしたい」

守口で生まれ、守口の学校に通い、大学進学を機に守口を離れて15年になる。かつての守口は家電のまち、ものづくりのまちとして栄えてきたと学校で習ってきたが、守口を離れてしばらくして、家電メーカーの再編など大きな変化があった。不況もあって、守口市役所の財政も危機的な状況となったと聞いた。中学生のころは、公共施設にも行って見たが、あまりに古くて、利用する気にはならなかった。当時は、まちのイメージもあまりよくなかったと思う。

大学を卒業して、就職して、他のまちで一生懸命働き、素敵な人と出会い、家族をもつことができた。子どもを連れて、守口の実家に帰ってくるたびに、守口が活力を取り戻しつつあることを感じる。大枝公園がすっかりと様変わりしていて驚いた。テニススクールで子どもを見守っている保護者の姿や、親子で犬の散歩をしている姿を見て、わたしたち家族もこんな風に休日を過ごせたらいいなと思った。図書館が新しくなったり、コミュニティセンターでも新しいつながりが生まれているらしい。学校教育についてのネットの口コミもみると、守口独自のチャレンジがされているようだ。守口がどんどん良くなる兆しがいくつも感じられ期待がもてる。

最近、守口に戻ってくる友達も増えてきているらしい。防犯カメラの設置により治安も改善されているとのこと。以前のまの守口だったら戻ってくることはなかったと思うが、長男が小学校に移る前に、実家の両親の近くに住んでみるのもありかなあ。一度、家族で相談してみよう。



▲大枝公園 テニススクール



▲大枝公園 多目的球技場



▲東部エリアコミュニティセンター



▲守口市立図書館

●ストーリー3「成長の下地を作ってくれた守口」

平日の午前中、「もりランド」に子どもを連れてきて、いろんな親子とお話したり、スタッフさんに相談したりして過ごしている。まだ子どもがいなかった頃には、相談に乗ってもらったこともあった。ふと、窓からのぞき込んでいる中学生を見て、昔のことを思い出した。

中学生の頃、「キャリアデザイン」という授業があった。それまで進学や仕事についての将来はぼんやりと考えていたが、家族や人生について考えることはなかった。一人っ子で、親戚も近くに住んでいないので、「赤ちゃん」にふれるのも初めてだった。みんなで楽しく話し合ったと思うが、詳しくは覚えて

いない。高校や大学でもキャリアデザインという授業があり、いろいろな生き方があることや、人生において様々な選択をしないといけないことを学んだ。両親からや友達との会話、ネット検索では学べないことも沢山あった。そのころから、自分自身の人生について意識しはじめて、徐々に現実感をもてるようになっていったと思う。この子が独り立ちするまでには、いろんな喜びや苦労があると思うけど、私も育ったこのまちで、いろんな人に助けってもらって歩んでいきたい。



▲子育て世代包括支援センター「あえる」内にある、「もりランド」



▲樟風中学校



▲よつば小学校



▲大枝公園のある街並み



▲花博記念公園鶴見緑地



●ストーリー 4「初孫の誕生を楽しみに」

私は間もなく60歳を迎えようとしている。先日、娘からうれしい知らせが届いた。来年初孫が誕生するとのこと。私もついに「おばあちゃん」になる。

20代半ばで結婚した私は初めて実家を出て、夫と新生活を始めた。子どもを授かったことがわかった時、初めての出産・子育てに不安を感じた。当時、夫は仕事がとても忙しく、あてにはできなかった。当時はそんな時代だった。夫の理解もあり、少しでも安心を求めて実家のある守口に戻り、2人の子どもを守口で育てた。

子育てをするには守口市は便利なまちだ。自転車で15分もあれば多くの用事が済ませられる。商店街には活気があり、公園でもたくさんの子どもの遊び場があった。町内会で毎月公園の清掃活動をしており、お掃除を通じて地域のみなさんと顔見知りになっていった。子どもを通じて保護者と顔見知りになり、今というママ友が増えていった。ふりかえってみると、子育てに関して実家に頼ったことはほとんどなかったが、近くに両親が暮らしているということが安心や支えになったと思う。今では、子どもたちは2人とも結婚し、守口から離れて関西で家庭を築いている。

娘夫婦は共働きで、30歳を過ぎて子どもを授かった。専業主婦の私が子育てをしていた頃とは、ずいぶんと状況が違ってくるだろう。

調べてみると、守口市は子育て支援に力を入れており、国に先駆けて平成29年度から幼児教育・保育を無償とし、令和元年秋に国全体で3～5歳児の無償化がされた後も、独自の取り組みとして0～2歳児の無償化を続けているとのこと。一足早くおばあちゃんになった友人からは、妊娠から出産、子育てにかけてワンストップで保健師等の専門職に相談できる窓口が令和元年7月に開設されたと聞いた。



▲児童センター

娘夫婦は共働きを続けるようだし、私の昔の子育て経験もどこまで役立つかわからない。行政が子育てを重視し、経済的な支援だけでなく、妊娠・出産・子育てに関する悩みや不安に寄り添っていただけることはとても心強い。子どもの数はずいぶんと減っているが、統合された小学校は校舎がきれいで、ICTを活用した教育にも積極的に取り組んでいるらしい。



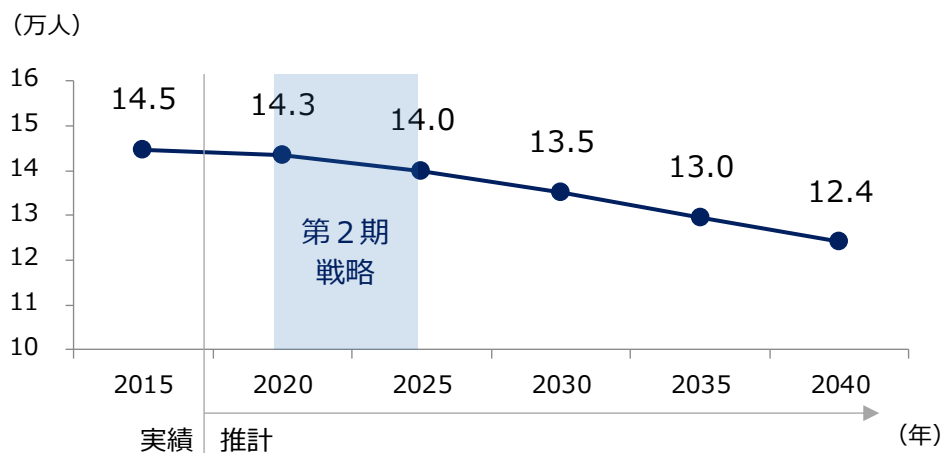
▲児童センターでの「折り紙教室」

子どもが産まれることになり、最近、娘夫婦はどこで子育てをするのかを話し合っているようだ。最終的には二人が決めることではあるが、守口の最近の子育てや教育環境についてお知らせしておこう。市のホームページをみると、いろいろな子育ての経験談やサービスがわかりやすく紹介されている。親との近居というキーワードもちらほらあった。「ここを見てみて」とだけ伝えれば、あとは自分たちで調べるだろう。

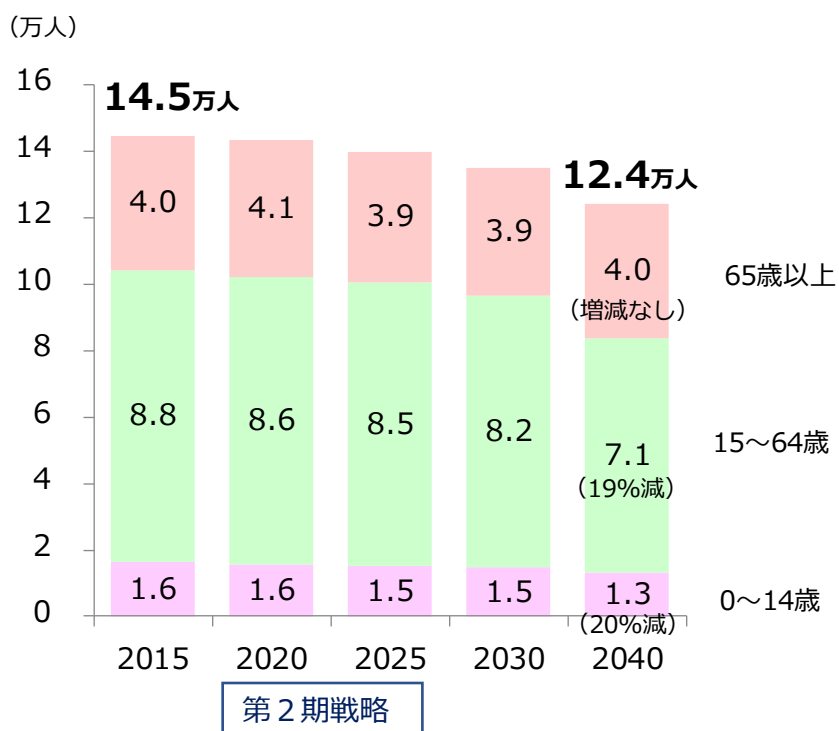
娘夫婦が協力して子育てをしていくのを見守っていききたい

(2) 人口目標

守口創生に取り組むことにより、直近の人口動態の傾向を維持することで、令和7（2025）年における人口を14万人とすることをめざします。



守口創生に取り組むことにより、直近の人口動態の傾向を維持するだけならば、令和22(2040)年にかけて、生産年齢人口(15～64歳)は約19%、年少人口(0～14歳)は約20%減少が見込まれます。人口総数もさることながら、いわゆる働き盛り層にあたる生産年齢人口の減少を食い止め、反転させることが、守口市の将来の繁栄にとって不可欠です。



(3) 基本目標

次の4つの基本目標に沿って、守口創生の取組を進めます。

基本目標1 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

理想とする数の子どもをもち、協力して子どもを育てている家族が増えていることをめざします。

数値目標：合計特殊出生率 1.37 (2018) → 1.51 (2023) → 1.71 (2030)

基本目標2 若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える

守口の暮らし環境に魅力を感じ、「私達らしい暮らしや子育てができるのでは」と期待して、守口で新しい生活を始める子育てファミリー世帯が増えることをめざします。

数値目標：0-9歳の純移動率※

-0.018740 (2014→2019) → 0 (=転入出均衡) (2019→2024)

※上記の0-9歳の純移動率は、0-4歳・5-9歳の男性・女性の純移動率の平均値

基本目標3 子育てファミリー世帯の守口定住を促す

子どもと楽しく守口で暮らしていく中で、この先さらに守口が良くなっていくことへの期待が高まり、仲間とのつながりも深まっていくことで、子どもの成長に応じて住み替える時にも、再び守口を選び、守口で子育てを続けたいと思う家族が増えることをめざします。

数値目標：引っ越した5歳児のうち、市内転居した割合※

59.9% (2017~2019平均) → 70% (2022~2024平均)

※市内転居した割合 = 市内転居した5歳児 / (市内転居した5歳児 + 大阪通勤圏に転出した5歳児)

基本目標4 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる

たくさんの思い出ができた、友達や将来の夢と出会えたなど、「守口で育ってよかった」、「将来再び守口に住みたい」、「守口で子育てをしたい」と思う若者が増えることをめざします。

数値目標：「将来守口市に住みたい」と思う若年者の割合

37.1% (R1) → 50% (R6)

(4) 取組の体系

本市の地方創生は、次の体系に沿って取組を進めます。

【守口創生の基本理念】

子どもといきいき暮らせるまち・守口

子どもにとって良き思い出があふれるまち・守口

基本目標 1 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

[取組の基本的方向]

- ①若い世代がライフデザインを描くことを支援する
- ②若い世代の結婚・妊娠・出産を支援する
- ③若い世代の子育てを支援する

基本目標 2 若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える

[取組の基本的方向]

- ①守口の「まちの魅力」を広く情報発信する
- ②若い世代が守口をふらっと訪れる機会を提供する
- ③若い世代が「住む」魅力を感じる環境を提供する

基本目標 3 子育てファミリー世帯の守口定住を促す

[取組の基本的方向]

- ①0歳からの充実した教育・保育サービスで安心の子育て・健やかな子育てを支援する
- ②暮らしと仕事とのバランスが取りやすい環境を提供する
- ③子どもとお出かけがしやすい環境を提供する

基本目標 4 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる

[取組の基本的方向]

- ①変化に対応できる確かな学力と他者を思いやる豊かな心を育む学校教育を提供する
- ②子どもたちが熱中できることに会う機会を提供する
- ③子どもたちが社会の秩序を守り、社会や世界に貢献する意識を育む
- ④子どもから若い世代までが集い、仲間づくりがしやすい環境を提供する
- ⑤若い世代がより良い守口づくりに関われる機会を提供する

(5) 第2期戦略の取組方針

第2期戦略は、以下の方針に沿って取り組むこととします。

取組方針1 若い世代の声やデータを本戦略の策定・推進において重視します。

子育てファミリー世帯の定着を促すとともに、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる取組を進めていくためには、若い世代の声やデータ（エビデンス）に基づき課題を設定し、解決解決に向けた仮説（ストーリー）を描き、実行していくことが必要です。

そこで、第2期戦略の策定にあたっては、次のようなアンケート調査やデータ分析を行いました。本戦略の推進にあたっては、引き続き若い世代の声の把握やデータ分析を行い、守口創生の取り組みに反映します。

市民アンケート調査（市内在住（21歳～）2,000人を対象）
若い世代に対するアンケート調査（市内在住（15～21歳）1,000人を対象）
守口市の魅力に関するアンケート調査（転入者及び転出者を対象）
守口市の転出入者に関するデータ分析（0～6歳の転出入を分析）

取組方針2 守口の「まちの魅力」の情報発信を重視します。

令和2年1月に取りまとめた「（仮称）第六次守口市総合基本計画」策定に関するアンケート調査結果において、近年の守口市の取組についての認知度にばらつきがあることがわかりました。また、守口市まち・ひと・しごと創生委員会において、魅力ある施策等が市民に伝わっていないのではないかとこの意見をいただいています。

第2期戦略の推進にあたっては、守口の「まちの魅力」の情報発信を重視します。

取組方針3 「守口市まち・ひと・しごと創生委員会」とともに本戦略を策定・推進します。

地方創生においては、行政による取組に加えて、市民や産業界（産）・地方公共団体や国の関係機関（官）・大学等の高等教育機関（学）・金融機関（金）・労働団体（労）・メディア（言）の連携・協力のもと「オール守口」の体制により取組を推進することが必要です。

本市では、第1期戦略の策定時に、戦略の策定やまち・ひと・しごと創生への取組に関する附属機関として、「守口市まち・ひと・しごと創生委員会」を設置しています。第2期戦略の策定及び第2期戦略に基づく地方創生を進めるにあたっては、本員会で意見をいただきます。

また、本戦略の推進にあたっては、国の交付金等の財源を活用して取組を展開し、重要業績評価指標（K P I : Key Performance Indicator）の推移等を踏まえて進行管理（P D C A）を適切に行います。

体制	戦略の策定段階	戦略の推進段階
守口市まち・ひと・しごと創生委員会 （市民や産・官・学・金・労・言により設置）	戦略策定への 意見・提案	戦略の推進への助言 進行管理
守口市まち・ひと・しごと創生本部 （全庁的な推進体制として設置）	戦略の策定	具体的な取組の策定 戦略の推進、進行管理

取組方針 4 守口創生に向けた取組には、必要に応じて企業版ふるさと納税を活用します。

第2期戦略に掲げる施策の実現に向け、本市が実施する地方創生施策を実施するにあたり、守口市外に事業所を有する企業が本市に対して寄附を行った場合に、寄付を行った企業が税制控除の措置を受けることができる制度である企業版ふるさと納税の活用を推進します。

【参考】本戦略におけるSDGsの反映・推進について

SDGs（Sustainable Development Goals、エスディージーズ）とは、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された令和12(2030)年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本においても積極的に取り組んでいます。

本市においては、総合基本計画に掲げる将来都市像「いつまでも住み続けたいまち守口」の実現に向けて、各施策、各事務事業を進めていくことを通じて、国際社会で取り組んでいるSDGsの目標の達成に貢献することとしています。

本戦略においても、上記の考え方に沿って、当該施策に関わる目標のアイコンを表示することとします。



4. 守口創生に向けた取組

(1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

①本市の特性と課題

・若い世代に対するアンケート（R1）（対象年齢：15～21歳）によると、結婚に対するイメージは肯定的な割合が高く、回答者の約7割が「結婚したい」意向を示しています。また、「わからない」が約2割、「結婚するつもりはない」が約1割となっています。「ある程度の年齢までには結婚したい」とする回答者の約7割が30歳までの年齢をあげています。

・結婚の状況を見ると、35歳以上の年代の未婚率が高くなっており、45～49歳の未婚率は男性が29%、女性が19%となっています。結婚するための条件としては「良い人にめぐり合える」が多くあげられています。

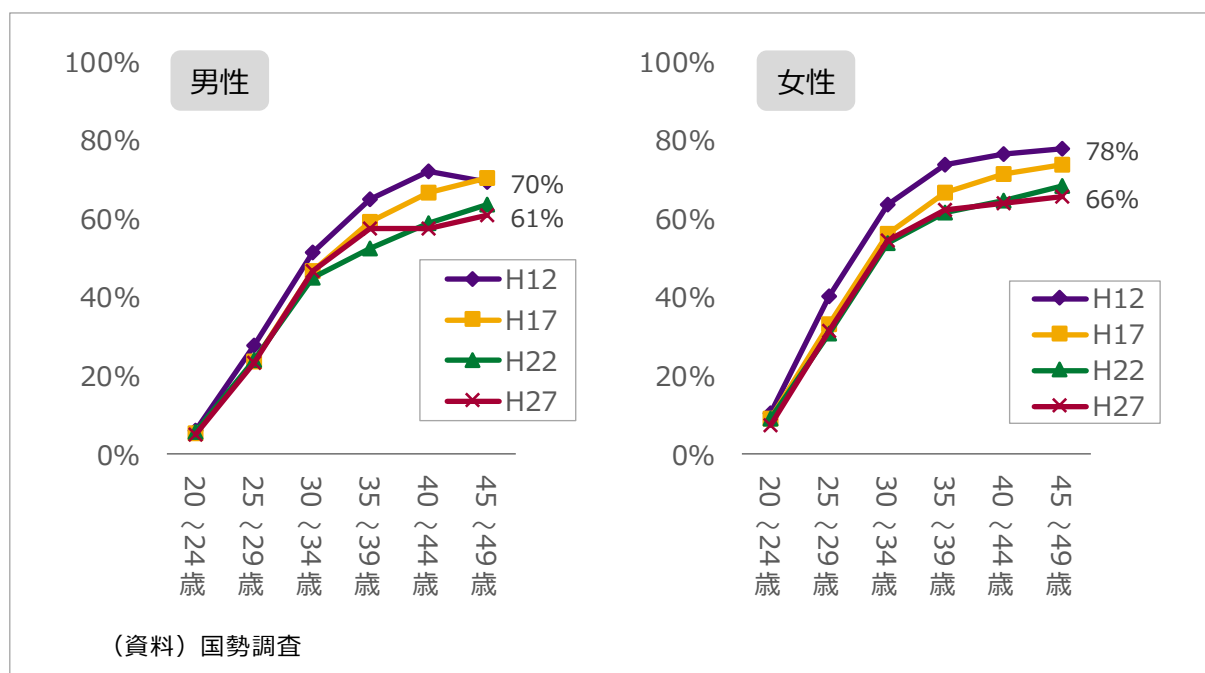
・また、若い世代に対するアンケート（R1）によると、子どもを持つことについてのイメージも肯定的な割合が高くなっています。若年者アンケート（H26）によると、理想の子どもの数は2人が52%、3人が26%となっており、これらのデータをもとに本市の若者の希望出生率は1.71と算出されました。本市の合計特殊出生率は平成30年に1.37となっており、上昇傾向にあるものの、希望出生率を下回る状況となっています。若年者の約35%が不妊を心配した経験を有しており、そのうちの約35%（全体の約13%）が不妊治療の経験を有しています。

・このように「結婚すること」「子どもを持つこと」を希望する若い世代が、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえることができる守口を創っていくことが必要です。

・そのためには、若い世代が、中学生、高校生、大学生、社会人等、様々なタイミングで、進学・就職・結婚・出産・子育て等のライフイベントをどのようにしたいかという将来の希望を描く機会を提供することや、理想とする数の子どもをもち、家族で協力して、気持ちにゆとりをもって子育てができる環境や、男女が共に仕事と子育てを両立できる環境を整えていくことが有効と考えます。

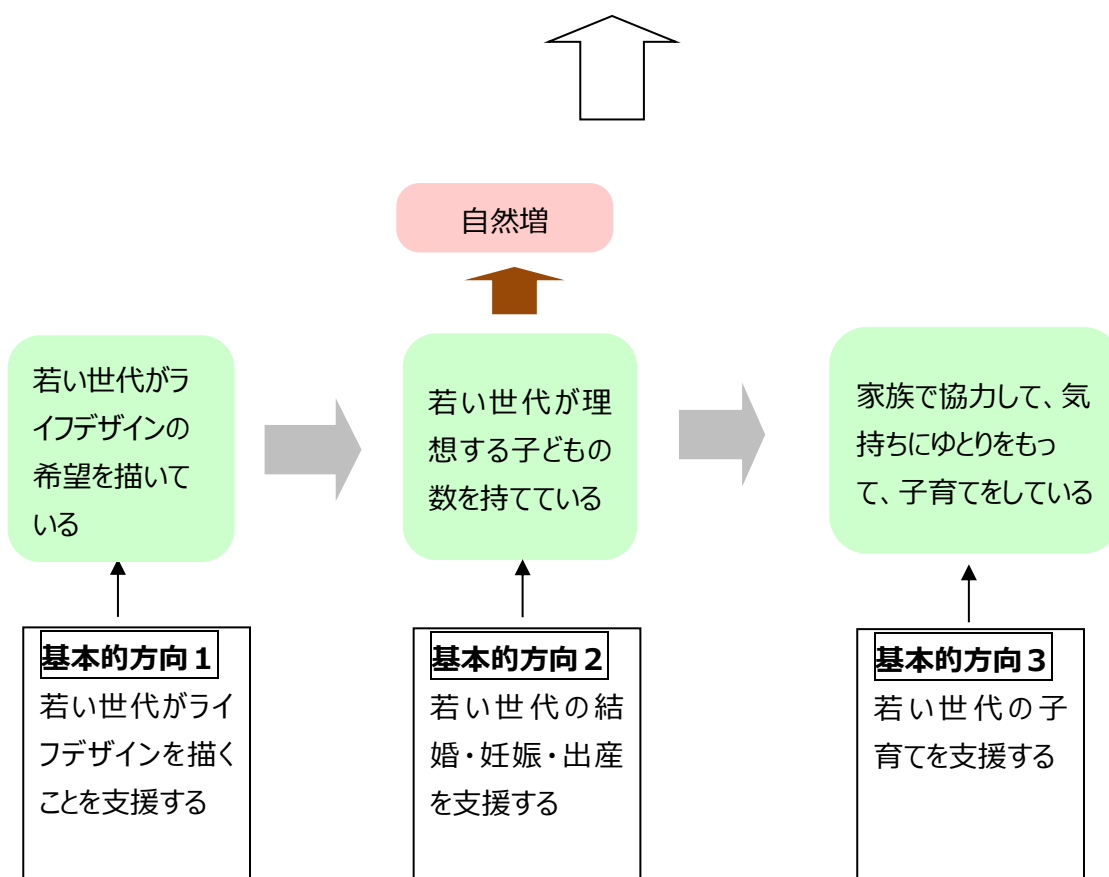
【関連データ】

有配偶率の推移



②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」

- 若い世代（中学生、高校生、大学生、社会人）が、進学・就職・結婚・出産・子育て等のライフイベントをどのように経験したいかという将来の希望を描いています。
- 理想とする数の子どもをもち、家族で協力して、気持ちにゆとりをもって、子育てをしています。



③取組の基本的方向と具体的な取組

(i) 若い世代のライフデザインを描くことを支援する



基本的方向

- 進学・就職・結婚・出産・子育て等のライフイベントをどのようにしたいかという将来の希望を考える機会づくりなど、若い世代（中学生、高校生、大学生、社会人）がライフデザインを描くことを支援します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
キャリア教育にかかるアンケート項目「自分にはよいところがある」「将来の夢や目標を持っている」における肯定的な回答割合（％）	78.2％（R1）	82.5％
ライフデザインセミナーにかかるアンケート項目における肯定的な回答割合（％）	未実施	50％

第1期から継続する取組（もりグッド）

◆乳幼児とふれあう機会の提供

- ・中学生に対して、子どもを生み育てることの意義を理解し、男女共同して家庭を築く大切さを感じることができるよう、認定こども園、幼稚園及び保育園を訪問するなど、幼い子どもとふれあう機会を提供します。

◆守口市で学ぶ子どもたちに対するキャリア教育の実施

- ・子どもたちが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要となる資質や能力を身につけていくことができるよう、企業や地域人材等の協力を得た職場体験や出前授業を実施します。



第2期戦略での新たな取組

◆ライフデザインセミナーの開催と相談等による情報提供の充実

- ・若い世代のうち社会人が、自分の価値観に基づいて人生の生き方の構想を描くことができるよう結婚や子育て、住まい及び仕事など将来の人生設計（ライフデザイン）を考えるきっかけをつくることを目的に、産官学連携によるセミナー等を各関係機関との連携を図りつつ開催するとともに、全庁的取組として様々な制度等の紹介や相談を適切に行うことができるよう庁内各専門窓口につなぐことができるよう総括的な窓口を設定し、ライフデザインの観点から情報提供体制の充実を図ります。

(ii) 若い世代の結婚・妊娠・出産を支援する

基本的方向

- 結婚したいと思う若い世代の希望がかなうように、情報提供や相談、若い世代の出会いの機会づくりなど、結婚したいと思う若い世代の活動を支援します。
- 妊娠・出産についての若い世代の希望がかなうように、悩みや不安を軽減するための情報提供・相談や、身体的・経済的な負担の軽減など、若い世代の妊娠・出産を引き続き、支援します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
妊娠から出産までに子育て世代包括支援センターの専門職による相談・支援等を受けた人の割合（％）	97.9％（R1）	100％
不妊検査・治療費用助成件数（件）	80件（R1）	80件

第1期から継続する取組（もりグッド）

◆若い世代が出会う機会創出の支援

- ・結婚したいと思う若い世代（社会人）が、よい人と巡り合うことができるように、趣味を同じくする人の交流機会など、若い世代が出会い、交流する機会を増やすため、関係機関が実施する婚活イベント等を支援します。
- ・若い世代に対して、公民連携による出会いの場の創出を充実します。

◆不妊治療に関わる医療に対する費用の経済的支援

- ・子どもが欲しいと望んでいるにも関わらず、子どもに恵まれない夫婦に対して、不妊かどうか正しく判断し、適切な治療を受ける機会を支援するために、不妊検査・治療に要する費用の一部を助成します。

◆妊娠・出産についての情報提供・相談

- ・若い世代の妊娠・出産についての悩みや不安を軽減するために、情報提供や相談を実施します。

第2期戦略での新たな取組

◆妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援

- ・子どもの育ちに関するワンストップ相談窓口である子育て世代包括支援センター「あえる」において、妊娠期から子育て期までの子育て家庭の総合的な相談・支援を行います。

(iii) 若い世代の子育てを支援する



基本的方向

○保護者がゆとりをもち、子育てができるように、情報提供や相談、子育て親子のネットワークづくり、経済的な負担の軽減など、子育て支援のトッランナーとして引き続き、若い世代の子育てを支援します。

[重要業績評価指標 (K P I)]

指標名	初期値 (年度)	めざす値 (R7)
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合 (%)	78.7% (R1)	80%
地域子育て支援拠点事業の延べ利用者数 (件)	29,360件 (R1)	32,019件

第1期から継続する取組 (もりグッド)

◆産後ケアの取組

・出産後において、不安や体調不良のある母子に対して、母親への心身のケアや育児サポートなどが受けられる環境を引き続き提供します。

◆子育てをしている親子のつながりづくりを支援

・子育て世代包括支援センター、児童センター、民間認定こども園6園の市内8か所において地域子育て支援拠点施設を設置しています。各拠点施設によるイベントや講座等、特色ある取組により引き続き身近な地域において親同士、子ども同士がふれあい育ちあう環境を提供します。

第2期戦略での新たな取組

◆子ども医療費の助成

・子どもの健やかな育ちを実現するために、中学校卒業の年度まで通院及び入院に係る医療費の一部を助成していますが、今後更なる子育て世代への支援に向け、年齢制限の拡充を考えていきます。



▲広報誌「Moriguchi」

◆養育支援訪問事業

・養育者の養育力不足や、産後うつ状態、精神疾患等により、児童の食事や衣服の清潔、生活環境が不適切な状態にある家庭に対し、従来の相談員の訪問に加え、ヘルパーを派遣する「育児家事援助型」の支援を行います。

◆守口市に転入したくなる、もしくは転入後の良いイメージができる魅力的な情報発信

・守口市に転入したくなるようにSNSやホームページを通じて魅力ある市の情報を発信し、イメージ向上に努めるとともに、広報誌を活用し、市の施策などをしっかりと伝えることにより定住を図ります。

(2) 若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える

①本市の特性と課題

・転入者のデータを分析すると、本市への転入者の約7割が20～40歳代で、その約6割が大阪府内から転入しています。このことから、守口からそう遠くないエリアに、将来の守口市民が暮らしていると考えられます。

・市民アンケート（R1）によると、守口に転居するきっかけとしては「結婚・離婚」や「仕事上の都合（就職、転職、転勤など）」が多くあげられており、転居を決めるときに考慮した居住環境としては、「通勤・通学」や「交通」、「買い物」等の利便性が多くあげられています。この傾向は第1期戦略の当時と変わりありません。

・第1期戦略の期間を通じて、幼児教育・保育の無償化、大枝公園のリニューアル、市立図書館の整備、子育て世代包括支援センター「あえる」の整備、防犯カメラを市内全域に1000台設置等、利便性に加えて、安心・快適な守口づくりを進めてきました。しかしながら、市民アンケート（R1）や若い世代に対するアンケート（R1）によると、これらの近年の守口市の取り組みの認知度は高いとは言えない状況にあります。

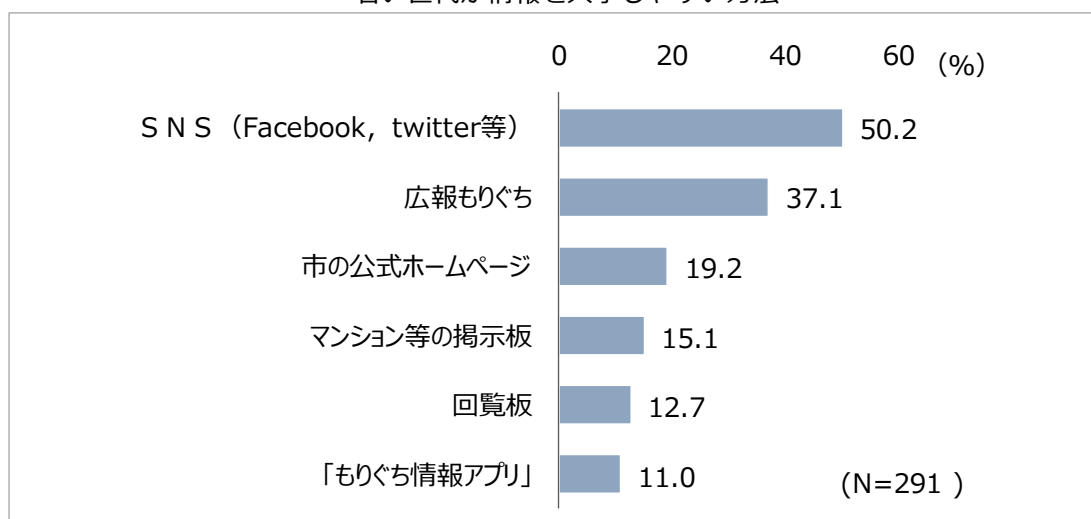
・市民にもこうした守口市の“先進的”施策・取組が十分に伝わっていない状況であることから、市外にお住まいの方が、利便性だけでなく、守口の様々な「まちの魅力」に気づく機会ほとんどないと考えられ、こうした市政情報を強力かつ幅広く伝えていくことが必要です。

・そのためには、SNSやインターネット等も通じて、守口の「まちの魅力」を広く発信することが必要です。特に、検索から情報を収集することが多いので、何か情報を得た時に、検索すれば関連する情報が詳しくわかるという状況をつくる必要があります。

・また、守口に実際に訪れたことがない若い世代が、守口を訪れる機会を創出し、若い世代が実際(リアル)の守口の魅力にふれることを通じて、守口についてのより良いイメージを形成することが、将来、転居を考える時に、転居先の候補として「守口」が含まれるような状況を増やしていくことにあって有効と考えます。

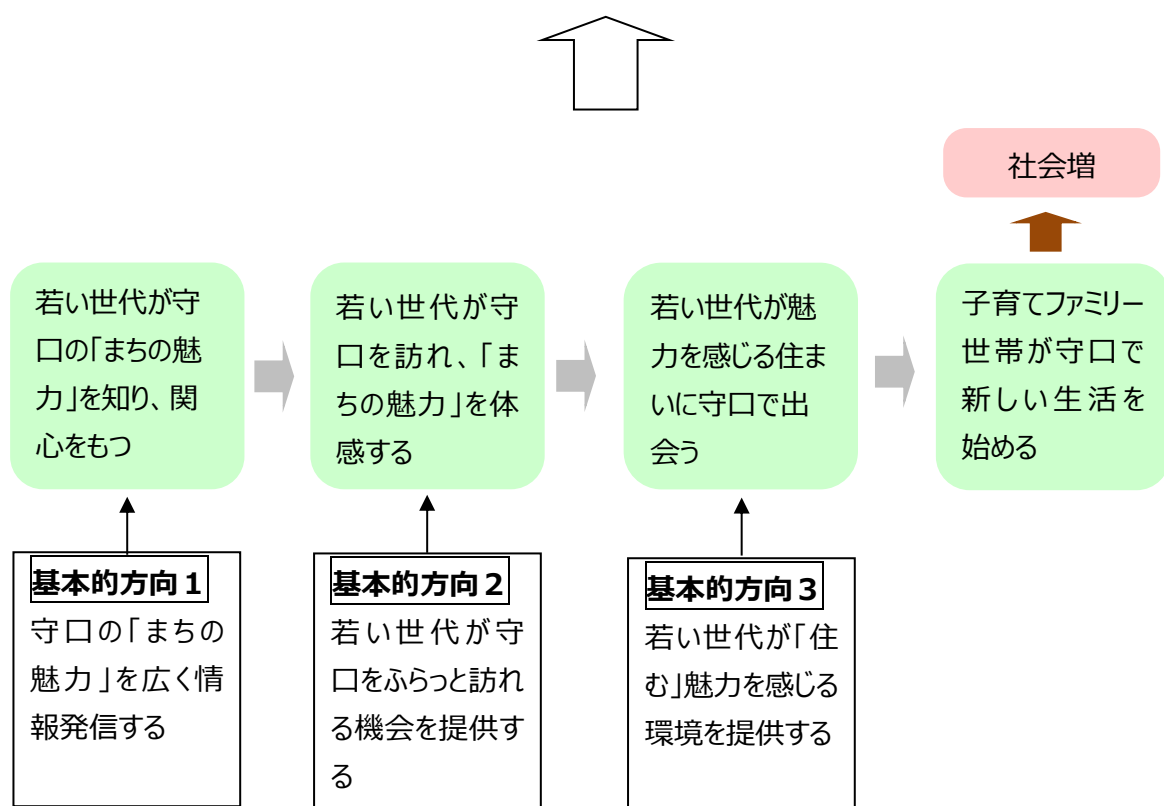
【関連データ】

若い世代が情報を入手しやすい方法



②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」

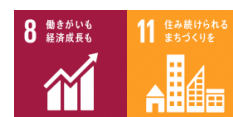
- 守口の多様な「まちの魅力」についての情報の発信量が増え、守口の「まちの魅力」を知り、守口に興味や関心をもつ若い世代が増えています。
- 守口をふらっと訪れる様々な機会があり、若い世代が守口を実際に訪れ、市民との交流等を通じて、守口の「まちの魅力」を体感しています。
- 住宅に関わる情報発信等が充実することで、住まいを探し始めた若い世代が魅力を感じる住まいを見つけ、いきいきと生活しています。
- 守口であれば「私達らしい暮らしや子育てができるのでは」と期待して、守口で新しい生活を始める子育てファミリー世帯が増えています。



③取組の基本方向と具体的な取組

【取組の基本方向】

(i) 守口の「まちの魅力」を広く情報発信する



基本的方向

- 若い世代が守口の「まちの魅力」を知り、関心を持つことができるような取組を行います。
- 「守口市に住みたい」、「守口市で子育てしたい」、「守口市で働きたい」、「守口市に行ってみたい」と思う人が増えるように、利便性や住み良さなど、守口市の様々な魅力情報を発信します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
アンケートにおいて市民が思う守口の魅力「まちのイメージ」（％）	3.6％（R1）	13.1％
SNSのフォロワー数（人）	8,603人（R1）	10,000人

第1期から継続する取組（もりグッド）

◆守口市の魅力を広く発信するシティプロモーション活動の展開

- ・守口市のイメージアップのために、若い世代の住民や事業者の意見を取り入れて守口市の魅力を発信していくための方針を策定するとともに、行政・住民・事業者等が連携・協力して様々なことに取り組むことができる体制をつります。
- ・守口市の住み良さなどの魅力が広く知られるように、データや動画、ホームページ、SNS、ブックレットなどを活用してわかりやすく情報発信します。
- ・守口市に住みたくなるような魅力を発信するため、子育て家庭をはじめ、市民の皆さんの生の声を発信します。

◆守口市の地域毎の様々な魅力情報を把握・発信する取組

- ・地域で活動している様々な団体等とつながりを持ち、地域毎の魅力情報を把握し、その情報を発信します。



▲市政情報コーナー



▲広報誌「Moriguchi」

◆**守口市の資源を最大限に活用したまちの魅力の発信**

- ・大枝公園や守口市立図書館、コミュニティセンター、市民体育館などの公共施設等を活用し、まちの魅力発信に取り組みます。
- ・大阪市鶴見区と守口市にまたがって位置する大阪市の都市公園である花博記念公園鶴見緑地と連携し、まちの魅力発信に取り組みます。



▲コミュニティセンター 体育室

第2期戦略での新たな取組

◆**公民連携による、新たな広報媒体やSNSなどを活用し、まちの魅力の更なる発信**

- ・公民連携による電子掲示板の創設など、市民協働による情報発信の取組を推進します。

◆**小中学生に対する地域学習を強化し、郷土愛を育む**

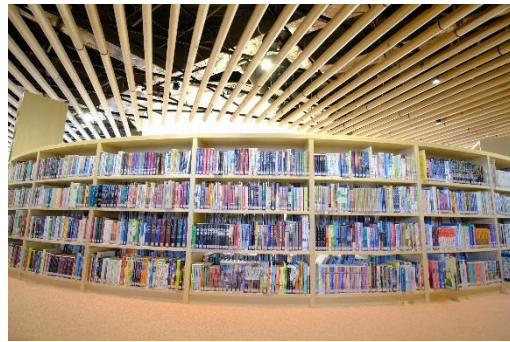
- ・市内小中学生に対し、地域学習やフィールドワークなどを通じて、守口市の文化財や歴史などの魅力を再発見してもらうことで、郷土愛を育みます。

◆**守口に新しく住み、働き始めた人に、守口の魅力を伝える**

- ・守口の魅力を体感できる「守口魅力巡りツアー」を開催するなどして、転入者や守口市内企業の従業員（新入社員、転勤者等）に、本市に魅力を感じてもらえる機会を提供します。



▲守口市立図書館



▲花博記念公園鶴見緑地



▲難宗寺 樹齢約500年の大いちょう
(大阪府指定天然記念物)

(ii) 若い世代が守口をふらっと訪れる機会を提供する



基本的方向

- 守口をふらっと訪れる様々な機会があり、若い世代が守口を実際に訪れ、市民等との交流を通じて、守口の「まちの魅力」を体感できる取組を推進します。
- 交通利便性の高い職住近接の便利で住みやすいまちというだけにとどまらず、本市に愛着を感じるきっかけとなる取組を推進するとともに、その情報を発信します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
市民団体と協働した行政の事業数（件）	50件（R1）	75件
新たな魅力創出を目指したイベントの件数（件）	5件（R1）	10件

第1期から継続する取組（もりグッド）

◆商店街等による賑わいづくりの取組への支援

・商店街等における賑わいづくりを支援するため、引き続き商店街等が実施するイベントや商業まつり、インターネット等を活用した情報発信、産学連携など、商店街等の活性化に向けた取組に係る経費の一部を補助するとともに再整備に向けた取組を支援します。

◆魅力的なイベントの開催

・守口市の様々な地域資源を活用し、市民や関係団体との協働により、若い世代が魅力的に感じるイベントの開催します。また、イベントを通じて「守口市を知る人」を増やすとともに、守口市の魅力にふれることにより「また来たい」「住んでみたい」と思ってもらえるように、来訪者と守口市との関係づくりを促進します。



▲和歌山県かつらぎ町子ども交流会



▲友好提携都市 和歌山県かつらぎ町 世界遺産「丹生都比売神社」
（にうつひめじんじゃ）



▲もりぐち歴史館「旧中西家住宅」

◆魅力拠点と来訪者の滞在環境の整備

・もりぐち歴史館「旧中西家住宅」などの守口市内の魅力拠点を適切に維持管理しながら、有効活用を検討します。また、新たな魅力拠点の創出についても研究を深めます。

・東海道五十七次の宿場町「守口宿」であることを示す文禄堤を貴重な歴史的資源として保存に努め、市内外の人たちがまちへの愛着を高める拠点として積極的に活用します。

・守口市への来訪者に対する情報提供（案内地図、案内表示）を充実するとともに、情報通信環境（W i - F i 等）の整備を検討します。

・国家戦略特区における民泊についての規制緩和の動向を把握し、守口市内で運営される民泊に関する情報を発信します。



▲東海道五十七次「守口宿」の面影をしのぶことができる文禄堤



▲にぎわいのある文禄堤のイメージ

第2期戦略での新たな取組

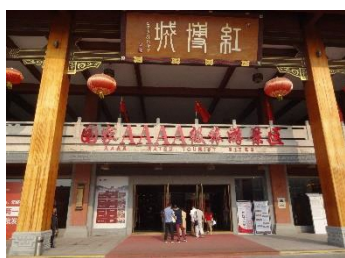
◆姉妹・友好都市交流事業等により、守口市の魅力を発信し、関係人口を増やす

・子ども交流会等での姉妹・友好都市交流を通して、参加者やその関係者に向けても市の魅力を発信するとともに、もり吉グッズや観光ガイド等の配布を行い、今まで以上に守口市の認知度を高めることにより、関係人口の増加を図ります。



▲姉妹都市 カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州 ウェストンミスター市

▲友好締結都市高知県東洋町
子ども交流会



◀友好都市 中国広東省 中山市

(iii) 若い世代が「住む」魅力を感じる環境を提供する

基本的方向

○若い世代が家庭をもち、子育てをしながら生涯にわたって守口に定住いただくとともに、転居の際も本市の中で住み替えしていただけるよう若い世代が心ひかれる住まいやまちの魅力との出会いを支援し、その情報を発信します。

[重要業績評価指標（K P I）]

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
アンケートにおいて市民が思う守口の魅力「まちの賑わい」（％）	2.8％（R1）	15.6％
エリアマネジメントの推進に向けた公民連携の取組（ワークショップ・イベント等）（回数）	0回（R1）	5回
青少年健全育成協力数「こども110番の家」運動協力家庭数（件）	1,515件（R1）	1,550件

第1期から継続する取組（もりグッド）

◆若い世代が魅力を感じる住宅との出会いを支援

・若い世代が守口で理想の住まいが見つかるよう、市が設計事務所や不動産事業者等と情報連携及び意見交換を実施し、情報発信を行うことにより魅力的に感じる住宅との出会いを支援します。

◆公園やまちを美しく保つための取組

・まちの美しさはまちのイメージに影響することから、公園利用者や地域住民等との連携・協力により、公園やまちを美しく保つための活動の充実や、ペットの飼い主のマナーの向上に取り組みます。

・幅広い世代が魅力的に感じ、利用したくなる憩いとスポーツの機能と防災機能をしっかりと備えた親しみのある公園を計画的に整備し、運営します。



▲ボール遊び広場



▲防災倉庫

◆守口市駅前周辺の魅力づくり

・守口都市核におけるにぎわいや交流を創出するため、民間活力の活用により守口市旧本庁舎等跡地に魅力ある空間を創出するとともに、ホール機能をはじめとする施設の誘導を念頭に、その最適な配置の考え方や、公民連携の導入を含め、将来の財政負担に十分配慮した効果的、効率的な事業化手法等について検討していきます。



▲守口市駅前にある「守口文化センター」



▲守口市駅前にある「守口市民体育館」



▲守口市駅前の様子



▲駅前でくつろぐ人たちのイメージ

◆子育て親子など地域住民が安心して暮らせる「安全なまち守口」をつくるための防犯

・子育て親子等、誰もが安心して暮らせるように、地域と行政、警察等が連携し、地域の見守り等の人の手による防犯の取組を更に進めます。また、警察と行政が連携し、改善した守口の治安や、そのための取組を市内外に広報することで、「安全なまち守口」のイメージを定着させます。



◆「こども110番の家」運動の推進

・子どもたちが身の危険を感じた時に助けを求めることができるように、守口市青少年育成指導員連絡協議会と連携し、通学路の沿道の家庭・団体等の協力を得て、子どもの緊急避難場所としての役割を担う「こども110番の家」運動を推進します。



▲市内に1,000台ある、防犯カメラ

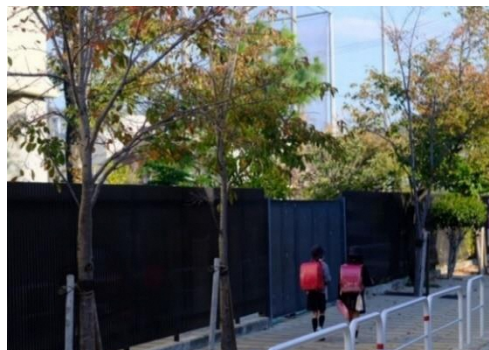
第2期戦略での新たな取組

◆通学路の安全確保

・児童・生徒が安心して通学できるようグリーンベルトの整備に努めるとともに、横断防止柵など交通安全施設の整備を図り、安全確保に取り組めます。



▲通学路にある「グリーンベルト」



▲通学路の様子

◆若い世代の参画によるエリアマネジメント（※）の推進

・まちづくりの方向性を若い世代とも共有しながら、中心市街地などにおけるエリアの価値を向上させ、まちのにぎわいや新しい都市イメージの創出につなげられるよう、旧守口市庁舎跡地の民間による開発・整備をはじめ、エリアマネジメント組織と連携したまちづくりに資する取組（ブランディング、魅力あるコンテンツの誘導、既存施設・空き家等のリノベーション、イベント等）に、特に若い世代も積極的に関わることができるように工夫しながら取り組めます。

※一定の地域（エリア）における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業者・地権者等による合意形成や財産管理、事業・イベント等の実施、公民連携などといった主体的な取組

◆若い世代の住宅購入を後押しし、定住人口を増やすための取組

・若い世代の住まいの確保を支援し、ますますの定住促進と人口増加を図るため、市内で住宅を新築または購入された世帯（条件あり）の経済的負担の軽減等について検討を深めます。



▲旧守口市庁舎跡地の民間による開発・整備のイメージ

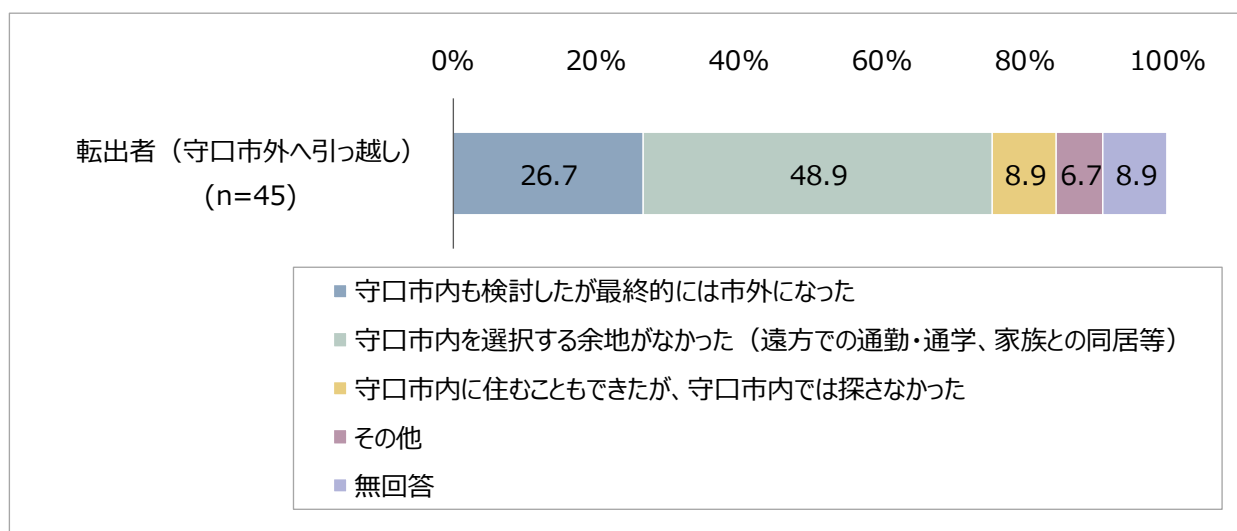
(3) 子育てファミリー世帯の守口定住を促す

①本市の特性と課題

- ・転出者のデータを分析すると、本市からの転出者の約7割が20～40歳代で、その約7割が大阪府内へ転出しています。このことから、守口市内で住み替える可能性がある方が守口市から転出していることもあると考えられます。
- ・子育て世帯の転出入の動向として、平成26（2014）年以降の0～6歳の人口推移をみると、0～3歳は増加していますが、4～6歳は減っています。また、過去5年間の人口を分析すると、5歳から6歳にかけての1年間で転出超過が起こっていることがわかります。
- ・これらのことから、家族の成長に合わせて住み替える時、たとえば、長子が小学校の就学する前等に、守口市内での転居ではなく、市外への転出を選択する子育て世帯が一定数あることが推察されます。
- ・守口市を居住先として選んだ理由としては、通勤・通学や交通、買い物の利便性が多くなっていますが、子どもが小学校に就学する、あるいは、持ち家住宅を購入するといった時に、利便性以外の要素も加味されて居住地が選択されと考えられます。
- ・こういった家族の成長に合わせて住み替える時に、はじめから守口市を住み替え先の選択肢から外すのではなく、有望な候補として含め、「守口」を選ぶ子育てファミリー世帯を増やしていくことが必要です。
- ・そのためには、子どもと楽しく休日を過ごせることや、暮らしと仕事のバランスがとりやすいことなど、利便性を求めて移ってきた守口で、様々な守口の「まちの魅力」を実感し、もりぐちライフを楽しみ、家族との良き思い出を増やしていくことが、守口のイメージや守口への愛着、守口市民であることの誇りを高めることにつながり、守口での定住を促していくうえで有効と考えます。

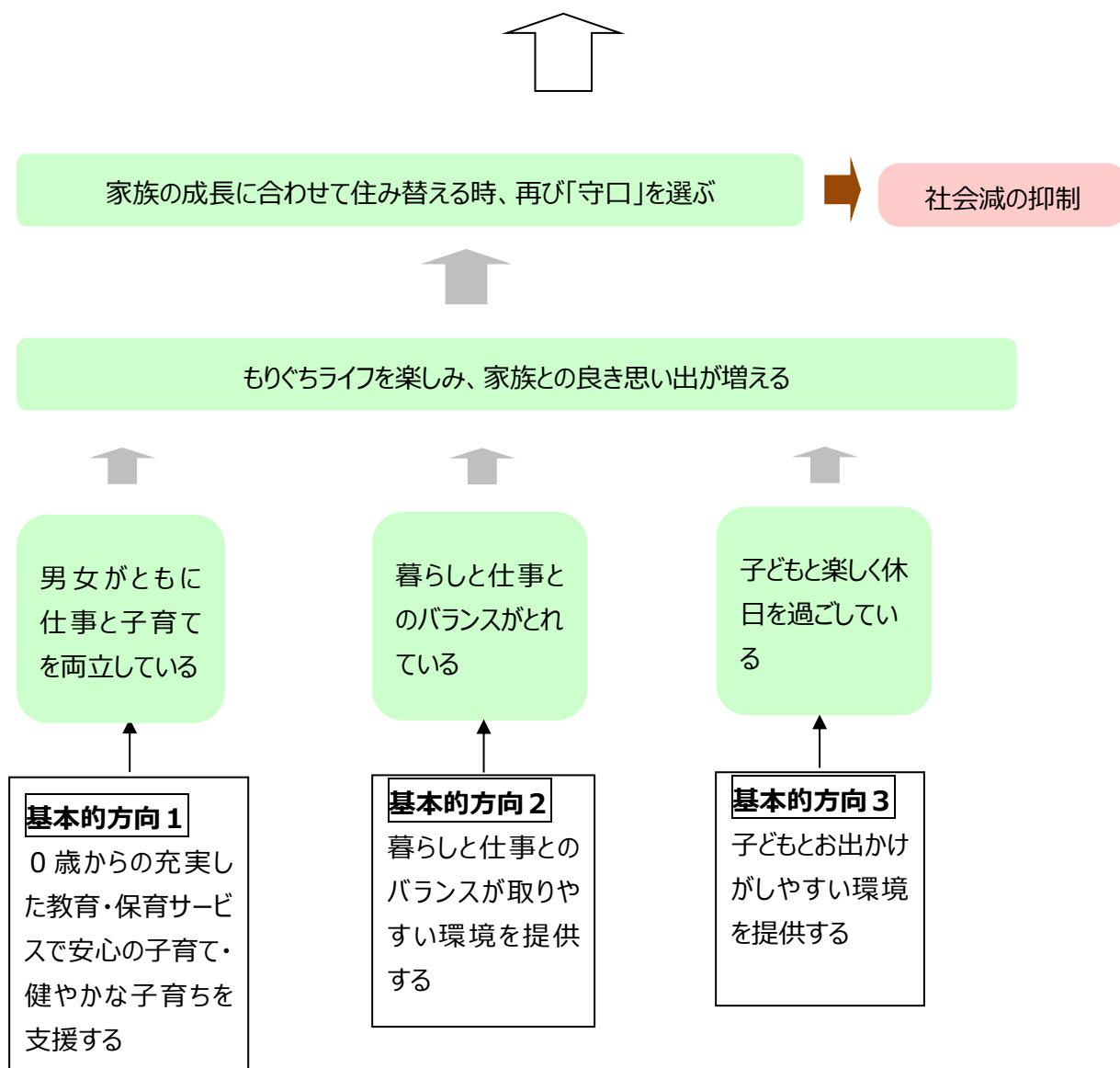
【関連データ】

転出者の引っ越し先の検討経過



②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」

- 子どもと楽しめる様々な機会や場所あり、お出かけしやすい環境が整うことで、子どもと楽しく休日を過ごしています。
- 大阪都心への交通利便性を活かし、暮らしと仕事とのバランスがとれています。
- このようにもりぐちライフを楽しむことにより家族との良き思い出が増えています。
- 家族の成長に合わせて住み替える時、再び「守口」を選んでいきます。



③取組の基本的方向と具体的な取組

(i) 0歳からの充実した教育・保育サービスで安心の子育て・健やかな子育てを支援する



基本的方向

○子育て支援のトップランナーとして引き続き、保護者の経済面をバックアップするとともに、子育てしやすく、働きやすい守口にしていくために、「民ができることは民で」を基本に、公共と民間との適切な役割分担・連携のもと、安心して子どもを預けることができる就学前保育・教育サービスを提供します。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
4月1日時点の厚生労働省定義の待機児童数（人）	0人（R1）	0人

第1期から継続する取組（もりグッド）

◆幼児教育・保育の無償化への取組

・平成29年度から本市が独自に実施している0歳からの幼児教育・保育の無償化については、引き続き、国の無償化対象外である0～2歳児までの課税世帯を含む完全無償化を継続し、保護者の経済面をバックアップすることで、安心の子育て・子育てを支援します。

◆子育てと仕事の両立に向けた環境整備

・子育てしやすく、働きやすい守口を実現するため、認定こども園等での幼児教育・保育及び放課後児童健全育成事業を実施します。



◆ファミリー・サポート事業

・子育ての相互援助の仕組みであるファミリー・サポートが適切に運営されるように、引き続き依頼者（依頼会員）と協力者（協力会員）の会員数の拡大に取り組むとともに、協力会員のスキルアップを支援するための講習会を開催します。

◆病児・病後児保育の実施

・病児・病後児の保育の確保を図るため、病児・病後児保育を実施する施設の更なる設置等その充実を図ります。



▲子育て世代包括支援センター「あえる」の様子



▲守口市立あおぞら認定こども園



▲花博記念公園鶴見緑地



▲京阪電車「守口市駅」にある、カナディアンスクエア

(ii) 暮らしと仕事とのバランスが取りやすい環境を提供する



基本的方向

○大阪中心部に近い、職住近接の利点を生かし、子育て世代の時間をさらに確保するため、暮らしと仕事のバランスが取りやすい環境を提供します。

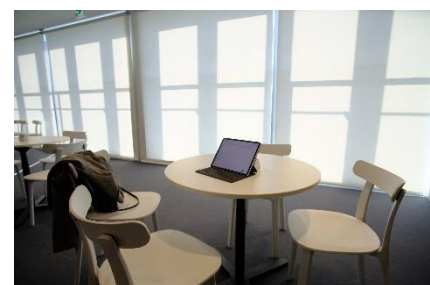
〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
公民連携等も含めたテレワークオフィスの整備件数（件）	1件（R2）	5件
ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供回数（件）	3件（R2）	15件

第1期から継続する取組（もりグッド）

◆ワーク・ライフ・バランスのとれた職場づくりに向けた相談や情報提供

・有給休暇の取得、長時間勤務の抑制、子育てや介護と仕事との両立など、ワークライフバランスのとれた職場を増やすため、関係機関との連携による各種の制度導入に対する助言や人生における豊かさのために必要となるワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を実施します。



▲テレワークオフィスのイメージ

◆男性の家事・育児への参画

・男女共に暮らしと仕事とのバランスを取り、子育て世代の時間を確保するため、家事・育児を両性で担う意識啓発を行います。また、両親教室や父親を対象にした育児に関する講座を開催します。

第2期戦略での新たな取組

◆新しい生活様式の実践に向けた働きやすい環境の整備

・テレワークオフィス等の新しい生活様式に対応した働きやすい環境を提供するため、公民連携手法の導入も視野に環境の整備を行います。また、引き続き、市設置のテレワークオフィスである大宮オフィスの利用を促進します。



▲民間企業によるコワーキングスペースの整備

(iii) 子どもとお出かけがしやすい環境を提供する

基本的方向

○守口で暮らしながらも、子どもたちが体を動かしたり、季節などの自然を感じられるように、子育て世代が気軽に遊べたり、お出かけしやすい環境を提供するとともに、お出かけスポットなどに関する情報を発信します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
公園の整備・再整備数（か所）	1か所（R1）	9か所
公園ボランティアグループ数（団体）	61団体（R1）	66団体
登下校時の交通事故発生件数（件）	0件（R1）	0件

第1期から継続する取組（もりグッド）

◆公園をより魅力的な場とする運営

・公園をより魅力的な場とするために、様々な運動や遊びを教えるスタッフによりスポーツを楽しんだり、親子がのびのびと外で体を動かすことができる機会を提供します。

◆身近な自然に親しめる機会の充実

・淀川や花博記念公園鶴見緑地などの身近で自然に親しめる場所・スポットの情報をわかりやすく発信します。また、親子が身近な自然に親しめるような機会を提供します。
・地域住民や開発者等の協力を得て、まちなかにおける小さな緑を増やします。



▲赤ちゃんの駅

◆子育て親子が外出しやすい環境づくり

・子育て中の親子が外出しやすい環境づくりを進めていくために、授乳やおむつ交換ができる場所を無償提供する「赤ちゃんの駅」の設置を促進します。また、市内でのイベント開催にあたり移動式「赤ちゃんの駅」の貸出しを実施します。



▲金田公園

第2期戦略での新たな取組

◆公園の計画的な整備・改修

・市有地の有効活用や老朽化した公園を再編集約するなどして、防災機能に加えより魅力的なものとするために、公園周辺の地域性や公園利用者のニーズを踏まえて、子どもたちがのびのびとスポーツできる工夫や、芝生の整備や自然を感じられる工夫などにより子育て世帯等が憩える場所となるように、計画的な公園の整備・改修を実施します。



▲大宮中央公園

◆子どもが遊べる機会の提供

・ハード面では、公園の再整備において特色ある公園整備を行い、またソフト面では、公園のみならず、コミュニティセンター等において、小中学生を対象とした魅力的な教室やイベントを開催し、その情報を積極的に発信します。

◆安全で快適な歩行空間の整備

・景観や防災面に配慮した、災害に強いゆとりある都市環境を創出するため、都市計画道路豊秀松月線整備事業において広幅員歩道を整備します。

・安全で快適に通行できるよう、歩道の設置やカラー舗装等の路面標示により、各道路の特性に見合った歩行空間の確保に努めます。

◆安全で適切な自転車利用の推進

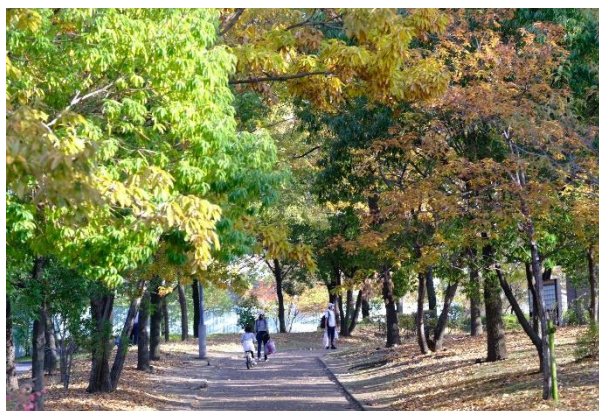
・歩行者と自転車の通行位置を分離し、自転車通行空間を確保します。また、自転車利用者のマナーを向上するため、警察と連携し、交通安全教室に参画するなどの取り組みを行うと共に、市としても安全で適切な自転車利用に関する情報を提供します。



▲都市計画道路豊秀松月線整備事業のイメージ図



▲市内の「自転車通行空間」



▲花博記念公園鶴見緑地



(4) 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる

①本市の特性と課題

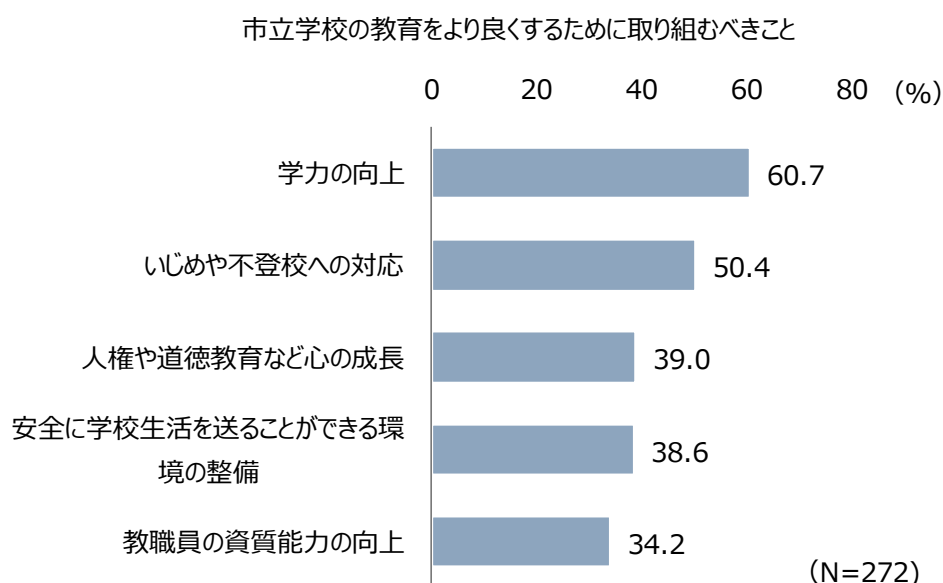
・若い世代に対するアンケート（R1）（対象年齢：15～21歳）によると、守口市への居住意向としては、約4割が継続居住または再居住の意向を示しています。「守口市外のところに住みたい」理由としては、「治安が良くない」、「まちのイメージが良くない」、「まちが清潔でない」などがあげられています。

・若い世代は、進学や就職、結婚等において守口を離れる時があると思われますが、その時に「守口で育ってよかった」と思うことが、将来、家族を持つ時や子どもを育てるときに「守口」を思い出し、選択肢に含めることに繋がっていくと思われます。

・若い世代が家族を持った時は、再び居住先として選択いただけるよう、「守口の学校で多くのことを学んだ、経験した」、「熱中できることに守口で出会った」、「小さい頃も安心して遊べた」などの思い出をもつことが有効と考えます。また、お祭りや防災等で、子どもであっても社会の一員として多くの大人と関わることで、守口への愛着や市民であることの誇りが高まると考えられます。更に、家族や学校以外の場で、様々な大人に関わることで様々な暮らしや仕事があることを学び、将来の人生のデザインに役立てることもできると考えます。

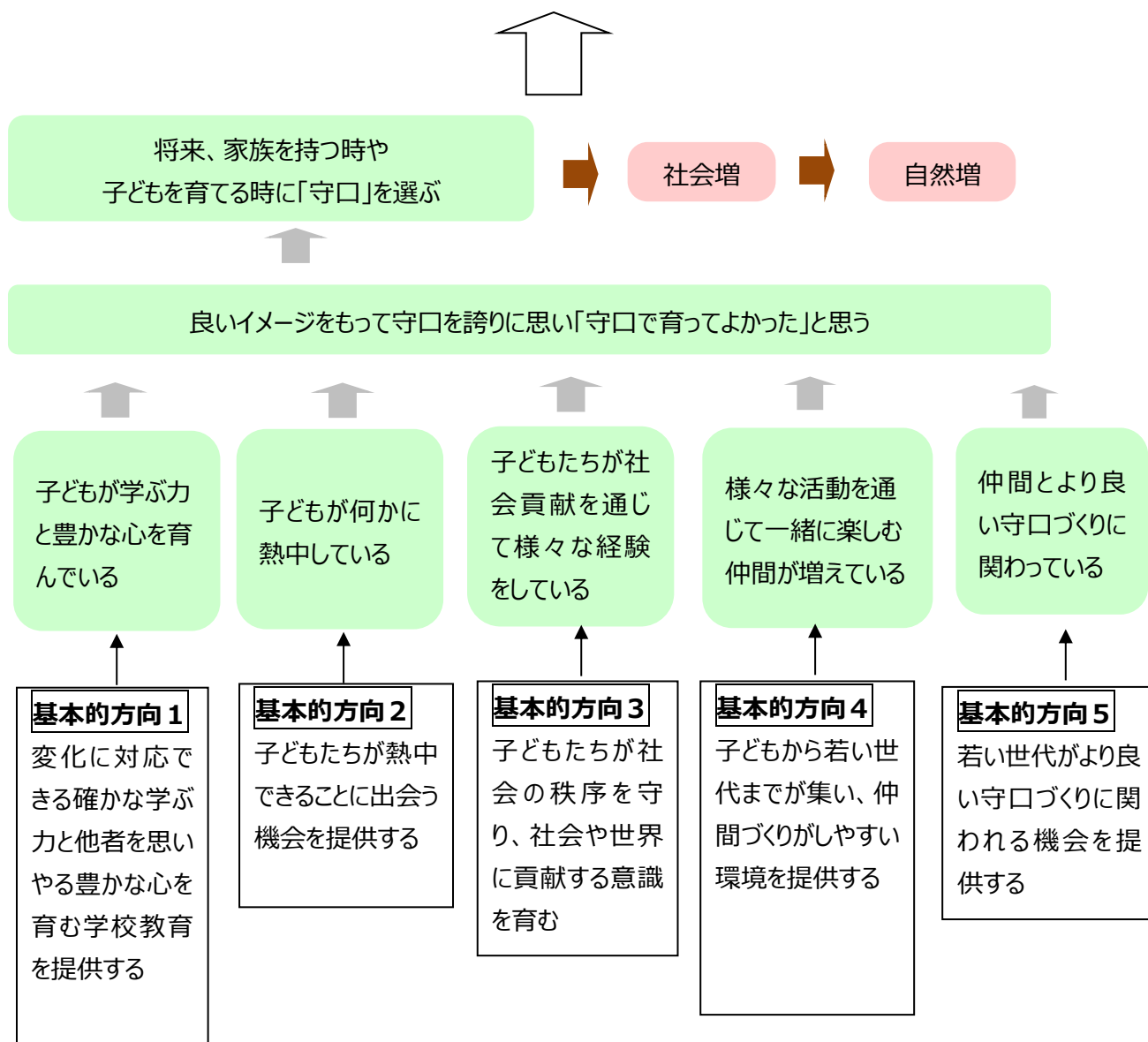
・また、近年守口市が力を入れてきた取組の多くにおいて、その認知度が低いことがわかりました。自分が生まれ育った守口において、様々な取組が行われ、子育て等がしやすい環境にあることを若い世代に伝えていくことも、将来の守口への再居住（守口回帰）につなげていくうえで有効であると考えます。また、市立学校をより良くするために取り組むべきこととして「学力の向上」や「いじめや不登校への対応」が多くあげられています。こういった観点からも守口の市立学校においてよりよい活動を展開し、その成果をしっかりと伝えていくことが、若い世代の再居住や、子育てファミリー世帯の守口定住を促していくうえで有効と考えます。

【関連データ】



②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」

- 学校教育等を通じて、子どもたちが確かな学力と学ぶ力、豊かな心を育んでいます。
- 様々な経験を通じて熱中できるものと出会い、子どもたちが何かに熱中しています。
- 子どもたちが社会貢献を通じて、大人や社会と関わり、様々な経験をしている。様々な暮らしや仕事があることを感じています。
- 守口に住む若い世代が「守口で育ってよかった」と思っています。
- 将来、家族を持つ時や子どもを育てる時に「守口」を選んでいきます。
- 若い世代が集う様々な機会や場所があり、そこで知り合った人との活動を通じて、一緒に楽しむ仲間が増えていきます。
- 仲間と様々な活動を続けることで、より良い守口づくりに少しずつ関わっています。
- このようにもりぐちライフを楽しむことで仲間との良き思い出が増えていきます。



③取組の基本的方向と具体的な取組

(i) 変化に対応できる確かな学力と他者を思いやる豊かな心を育む学校教育を提供する



基本的方向

○郷土を誇りに思い、夢と志をもって、国際社会で主体的に行動する人の育成をめざして、学力向上や豊かな心の育成など、魅力ある学校教育を提供します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
全国学力調査の質問紙調査における学習状況に係る肯定的回答率（％）	【小学校】 67％（R1）	【小学校】 80％
	【中学校】 67％（R1）	【中学校】 80％
「タブレットPCを活用し、問題解決等することがとてもできる」と回答した児童・生徒の割合（％）	56％（H30）	80％

第1期から継続する取組（もりグッド）

◆学力向上に向けた取組

・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、小中一貫教育に基づく教員の指導力向上のための中学校区等での合同授業研究会や、一人一台端末を効果的に活用した指導方法等をはじめ各種研修を実施します。また、各校の実情に合わせた授業改善に向けた体制づくりの確立と校内研修などの充実に取り組みます。

・学校と家庭が一体となり家庭での生活・学習や読書の習慣を確立するため、家庭への働きかけとともに、各学校の実情に応じた宿題や「自主学習ノート」など家庭学習課題の工夫を行います。

・少人数指導や放課後補充学習などきめ細かな指導を行うため、中学校に配置していた市費加配教員を小中学校にも拡充するとともに、地域ボランティア等を活用した放課後学習の定期開催を行います。また、塾等に通っていない小学校等5・6年生を対象に民間活力を活用した土曜日学習会を実施します。

・子どもへのきめ細やかな学習支援を展開するため、学校運営協議会を通して多様な教育活動に関わる学校支援ボランティアを拡充します。

・上記の取組を通じて、子どもたちの学力向上と学ぶ楽しさや分かる楽しさを主体的に身に付け、将来の変化に適応していける生きる力を養います。



▲義務教育学校（さつき学園）

第2期戦略での新たな取組

◆ICTを活用した教育の充実

- ・「主体的・対話的で深い学び」授業づくりのため、電子黒板や一人一台端末等、ICT機器を効果的に活用した学習指導のための研修を実施し、子どもの学ぶ意欲や情報活用能力を向上させます。
- ・協働学習支援ツールやドリル等のデジタル教材を活用し、児童生徒の学習履歴を蓄積し分析したうえで、知識・技能の定着を図りつつ、多様な考え方を出し合う課題解決学習を推進します。
- ・オンライン授業等によって、臨時休業等の緊急時における学びの保障のみならず、平素の家庭学習支援や、不登校、病弱の児童生徒への学習支援を推進します。



▲小学校のコンピューター室



▲小学校での授業風景（電子黒板、タブレット端末）

◆読書に親しむ環境づくり

- ・認定こども園や児童センター等で絵本の読み聞かせを行う「おはなし会」を開催するなどにより、守口市立図書館を中心に本と接する喜びなど読書の楽しさに気付くきっかけをつくります。
- ・子どもが読書に親しむ環境を整備するとともに学習活動における調べ学習や読書の時間などを通じて、言語活動や探究活動の場としての学校図書館の利活用をすすめるため、中学校区を単位として配置している司書について、専任司書も含めた配置の充実に努めていきます。
- ・学校図書館の蔵書のデータベース化により、学校間の蔵書の相互貸出や、市立図書館の蔵書の学校への貸出が効率的にできるよう取り組みます。



▲守口市立図書館



▲守口市立図書館の自習スペース

◆子どもを守るネットワークの確立

- ・発達段階に応じた工夫を取り入れて防災教育や情報モラル教育を行います。
- ・子どもが、様々な危機や危険に対応する能力を育むため、訓練などを行います。
- ・自然災害や犯罪等が発生した際に、迅速かつ適切に子どもの安全を確保できるよう、学校・家庭・地域や関係諸機関との連携を強化します。
- ・災害や事件、いじめなどの人権侵害事象などが発生した際に、子どものケアを最優先にしたスクールカウンセラー等を早期に派遣します。また、関係諸機関と連携体制を強化します。

◆食育の充実

- ・生涯にわたって生き生きと暮らしていくためには、自分の健康は自ら守るという考えのもと、成長の源となる「食の大切さ」に関し、正しい理解を養うことが必要であることから、認定こども園、保育所、幼稚園、市立小学校・中学校等において、「食育」を実施し、地産地消の取組を充実します。

◆学校・家庭・地域が一体となった学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の推進

- ・地域の子どもたちの9年間を見据え、保護者や地域住民等の方々による学校運営への参画、支援及び協力をさらにいただくため、中学校区毎に学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を導入し、地域のさまざまな資源を活用することで、これまでの「開かれた学校」から『地域とともにある学校』づくりに取り組みます。



▲守口市立図書館



▲食育の推進（守口大根収穫祭）



▲さくら小学校新校舎イメージ

(ii) 子どもたちが熱中できることに会う機会を提供する

基本的方向

○子どもが熱中できることに会う機会を提供することにより、子どもが守口に愛着を感じることで、将来、家族を持った時に本市に定住いただくことをめざします。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
青少年活動団体補助金交付団体数（団体）	17件（R1）	25件
学校支援ボランティアの人数（人）	1,612人（R1）	2,000人

第1期から継続する取組（もりグッド）

◆青少年の活動への支援

- ・守口市青少年育成指導員連絡協議会に青少年活動のための補助金を交付します。
- ・引き続き、スポーツ少年団等の青少年の育成を担う団体の相談に応じるとともに、青少年関係団体補助金を交付し、その活動の活性化を支援します。また、ホームページやSNSを用いて、その情報を発信します。



▲大阪国際大学ラクロス部による、子どものラクロス体験！

第2期戦略での新たな取組

◆産官学連携による、子どもたちが熱中できる機会の提供

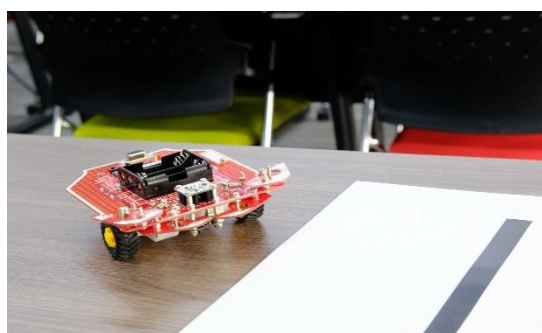
- ・子どもたちが熱中できることと出会えるように、民間企業や大学等と連携し、体験交流イベント開催等を支援します。

◆子どもが楽しめるイベント等の充実とその情報を発信

- ・小中学生を対象とした魅力的な教室やイベントを開催し、その情報を発信します。
- ・守口市こどもまつりの開催をはじめ、子どもと地域の大人が繋がりを深めることができる機会を提供します。



▲市内唯一の大学である、大阪国際大学
（包括連携協定を締結し、日ごろから連携）



▲民間企業による、親子ロボット教室

(iii) 子どもたちが社会の秩序を守り、社会や世界に貢献する意識を育む



基本的方向

○子どもたちが社会貢献を通じて、様々な体験をする中で、社会のルールを守るとともに、地域等に関与したいという意欲を高めるきっかけとなる取組を行います。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
防災ジュニアリーダー育成のために消防団等が子どもを対象とした防災教育の実施回数（回）	未実施（R2）	1回
地域・社会貢献に関するアンケート項目「人の役に立つ人間になりたい」「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあるか」における肯定的な回答割合（％）	63.8%(R1)	66.9%

第2期戦略での新たな取組

◆防災ジュニアリーダーの育成

・消防団等による防災ジュニアリーダーを育成し、子どもたちに防災に対する理解を深め、自らの命を自らで守る術を体得させます。また、ボランティア等を通じ、社会に貢献する意識を育みます。

◆防災ハザードマップ等を活用した系統的な防災教育の推進

・地震や自然災害等の予期せぬ状況下においても、子どもたちが適切な行動をとり、自らの命を守りつつ、地域の方々と助け合える力を身につけるため、市防災ハザードマップやデジタル教材を活用し、発達段階に応じた防災教育に取り組んでいきます。

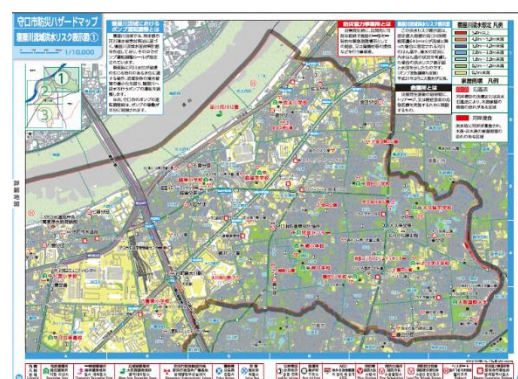
◆SDGsの理解を深め、地域課題の解決などに取り組む

・SDGsの理解を深めるため、小学校段階からSDGsについて学ぶ機会を提供します。

・地域課題の解決に主体的に取り組む児童生徒を育成するため、SDGsにおいて示されている国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題を探究課題として設定した教育活動に取り組んでいきます。



▲消防団による地域での防災訓練の様子



▲ハザードマップ

(iv) 子どもから若い世代までが集い、仲間づくりがしやすい環境を提供する

基本的方向

○子どもから若い世代までが集う機会を設けることにより、多くの仲間や友達と出会うことで、本市に愛着を持ち、将来、家族をもった際に、本市への定住を選択いただくきっかけとなる取組を行います。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
各コミュニティセンターの年間平均利用率（％）	29.7％（R1）	33％
各コミュニティセンターが主催するイベント数（回）	100回（R1）	150回

第2期戦略での新たな取組

◆コミュニティセンター等における市民活動の支援

- ・コミュニティセンター等に登録されているサークル等の活動を魅力的に情報発信し、若い世代が仲間づくりを行える環境を提供します。
- ・青少年育成指導員連絡協議会と連携し、子どもたちが様々な活動を通じて一緒に楽しむ仲間をつくる機会を提供します。
- ・市民活動の活性化に資する様々な事業を展開・実施します。



▲市民まつりでのステージの様子

◆若い世代の様々な活動の成果を披露する機会の提供

- ・市民まつり等のイベントで、若い世代が取り組んだことについて成果を発表できる機会を提供し、魅力的な情報発信や交流を行えるように協力します。



(v) 若い世代がより良い守口づくりに関われる機会を提供する

基本的方向

- 若い世代がより良い守口づくりに関わり、多くの仲間や友達と出会うことで、本市に愛着を持ち、将来、家族をもった際に、本市への定住を選択するきっかけとなる取組を行います。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
産官学連携等の子どもたちや若い世代が守口の魅力を再発見を行い、成果を発表できるようなイベントの開催（件）	1件（R1）	5件
守口市公募型協働事業提案制度の提案件数（件）	1件（R1）	10件

第1期から継続する取組（もりグッド）

◆若い世代が「守口市の未来を語りあう」場づくりと活動実践の支援

- ・若い世代が未来に希望を抱ける魅力ある守口市にするため、若い世代が守口市の未来を語りあう機会・場を提供するとともに、市民協働提案公募制度などを活用して、若い世代による地域活性化の企画・取組を支援します。

◆市民が守口市に愛着・誇りを感じる機会づくり

- ・市民が守口市の魅力を再発見できるように、東海道五十七次などの歴史・文化にふれられるようなまちあるきや、フォトコンテストなどの機会を充実します。
- ・住民交流を深め、公園への愛着を高めるために、地域団体等が公園やコミュニティセンター等を利用して行う住民交流などのイベントの開催を支援します。



▲日吉公園

◆市民協働提案公募制度の充実

- ・多くの市民から公募いただけるよう、要件の一部を緩和するなど利用したくなるよう、制度の更なる充実を図ります。
- ・若い世代に制度を活用してもらうため、若い世代が親しみやすいSNSを積極的に利用し周知します。
- ・市内の大学等と連携し、学生にも本制度を活用し、より良い守口づくりに関わってもらえるよう取り組みます。

第2期戦略での新たな取組

◆産官学の連携による守口の魅力再発見

・官学連携による、フィールドワークなどを実施した守口の魅力再発見を行います。あわせて、成果を発表する場を提供し、その成果内容について、WEBや動画、アプリ等を活用して広く周知します。



▲官学連携による、市民参加型のイベントを開催（もり吉そっくりコンテストの表彰式）



▲わんぱくもう大会 in 市民まつり



▲守口市民まつりでの「#もりスマイルフォトギャラリー」



▲守口市の魅力に関する、市民アンケートの実施



▲官民連携による守口の魅力再発見のイメージ

■ 資料編

用語について

用語	解説
関係人口	「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、当該地域と多様に関わる人々のこと。 ▲総務省「関係人口ポータルサイト」より
子育てファミリー世帯	平成17年度国民生活白書に「これから結婚をしようとする若者から、大学生の子どもがいる親までで構成される世代。なお、統計上の制約等から、子育て世代を年齢層として捉えなければならない場合、便宜的に20～49歳とする。」と定義されているが、近年、出産年齢が高齢化している傾向を踏まえて、本戦略においては、子育てファミリー世帯を20代から50代（20歳～59歳）までを含む世帯と定義する。
生産年齢人口	15歳以上65歳未満の年齢に該当する生産活動の中核となる労働力人口のこと。
第1期戦略から継続する取組（もりグッド）	平成28年3月に策定した「守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を第1期戦略とし、当該戦略に掲載された取組のうち、第2期戦略においても継続して取り組むべき施策については、もりグッドと定義の上、掲載することとしたもの。
KPI（重要業績評価指標）	取組を進めていくにあたり、どのような状態となれば進捗していると判断するかを定義するために用いる尺度として、取組状況を継続的に計測又は監視するために設定した定量的な指標のこと。

第2期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行：守口市企画財政部企画課

〒570-8666 守口市京阪本通2丁目5番5号

電話：06（6992）1407

FAX：06（6994）1691

令和3年3月

